

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年3月24日提出
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 隆史
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	土田 雅央
【電話番号】	03-5405-0740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替 ヘッジなし/年2回決算型） 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定 為替ヘッジ/年2回決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年9月21日から平成29年9月21日まで) 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為 替ヘッジなし/年2回決算型） 3兆円を上限とします。 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限 定為替ヘッジ/年2回決算型） 3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年 9月20日付をもって提出しました「日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)」、「日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)」の有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)について、平成29年 3月24日に有価証券報告書を提出したことに伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書により訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

(ロ) 受託会社 「三菱UFJ信託銀行株式会社」

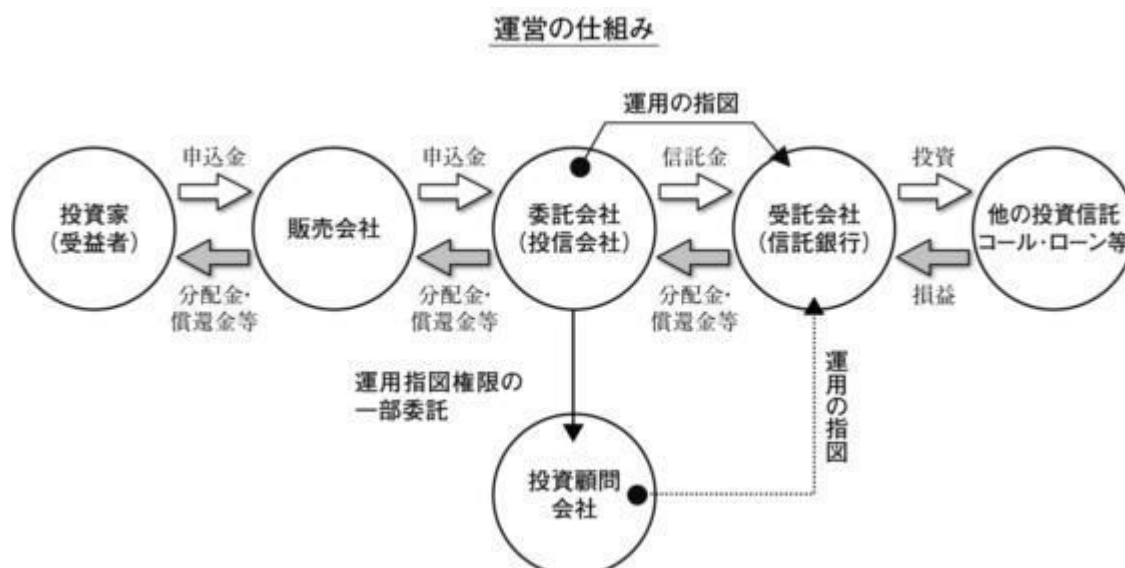
証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

(ニ) 投資顧問会社（運用の委託先） 「ブラックロック・ジャパン株式会社」

委託会社との間で締結される投資一任契約（運用委託契約）に基づき、当ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。



ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成29年 1月31日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年 7月15日 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年 2月20日 証券投資顧問業の登録

昭和62年6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
平成11年1月1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
平成11年2月5日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
平成12年1月27日	証券投資信託委託業の認可取得
平成14年12月1日	住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
平成25年4月1日	トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

(八) 大株主の状況

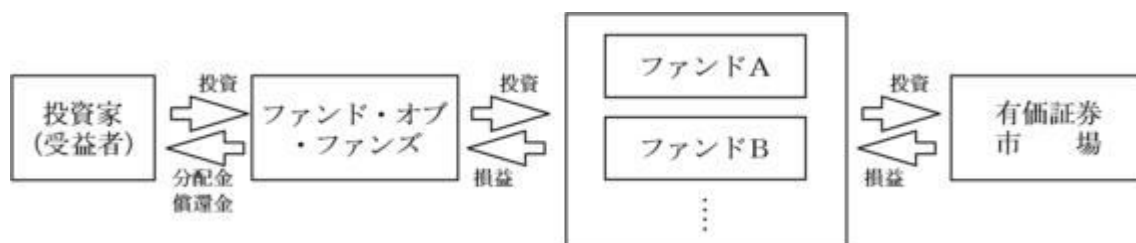
(平成29年 1月31日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	10,584	60.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528	20.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	3,528	20.0

八 ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

<更新後>

「(1) 投資方針」には、当ファンドと実質的な投資対象資産（世界各国の株式や債券など）が同じで、決算頻度が異なるファンドの情報を合わせて説明している部分があります。

イ 基本方針

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式や債券などに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）

- (イ) 主として、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- (ロ) 「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)」を通じて、主として世界各国の株式や債券など、さまざまな資産への分散投資により収益の獲得を目指します。
- ・世界中のさまざまな資産(株式・債券など)、国・地域、セクターなどから、投資魅力度が高いと判断する資産や個別証券を発掘します。
 - ・投資環境に応じて株式や債券などの各資産への配分比率や個別証券への投資比率を機動的に変更します。
- (ハ) 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券を通じて、主として円貨建て短期公社債および短期金融商品に投資します。
- (ニ) 原則として、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)」の投資比率を高位に保ちます。
- (ホ) 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- (ヘ) 運用の指図に関する権限の一部をブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。
- (ト) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (チ) 主要投資対象とする投資信託証券は、下記の通りとします。

- a. ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)

投資顧問会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー
主要運用対象	世界各国の株式や債券など
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・トータル・リターンを最大化することを目指します。 ・ファンドは、世界の株式、債券および短期証券に特に制限なく投資します。通常の市況では、純資産の70%以上を国や企業が発行する有価証券に投資します。 ・ファンドは、割安と判断される有価証券へ投資します。ファンドは、小規模企業および新興国の成長企業の株式に、また債券の投資部分においてはハイ・イールド債券にも投資することができます。 ・通貨エクスポージャーについては柔軟に運用します。

- b. マネー・マーケット・マザーファンド

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託証券の概要〕をご覧ください。

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)

- (イ) 主として、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- (ロ) 「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)」を通じて、主として世界各国の株式や債券など、さまざまな資産への分散投資により収益の獲得を目指します。
- ・世界中のさまざまな資産(株式・債券など)、国・地域、セクターなどから、投資魅力度が高いと判断する資産や個別証券を発掘します。
 - ・投資環境に応じて株式や債券などの各資産への配分比率や個別証券への投資比率を機動的に

変更します。

- (ハ)「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券を通じて、主として円貨建て短期公社債および短期金融商品に投資します。
- (ニ)原則として、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)」の投資比率を高位に保ちます。
- (ホ)米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、原則として米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。外国投資信託証券が保有する米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
- (ヘ)運用の指図に関する権限の一部をブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。
- (ト)資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (チ)主要投資対象とする投資信託証券は、下記の通りとします。

- a. ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)

投資顧問会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー
主要運用対象	世界各国の株式や債券など
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・トータル・リターンを最大化することを目指します。 ・ファンドは、世界の株式、債券および短期証券に特に制限なく投資します。通常の市況では、純資産の70%以上を国や企業が発行する有価証券に投資します。 ・ファンドは、割安と判断される有価証券へ投資します。ファンドは、小規模企業および新興国の成長企業の株式に、また債券の投資部分においてはハイ・イールド債券にも投資することができます。 ・通貨エクスポージャーについては柔軟に運用します。

- b. マネー・マーケット・マザーファンド

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託証券の概要〕をご覧ください。

ファンドの特色

1

主として世界各国の株式や債券など、さまざまな資産への分散投資により信託財産の中長期的な成長を目指します。

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- 世界中のさまざまな資産(株式・債券など)、国・地域、セクターなどから、投資魅力度が高いと判断する資産や個別証券を発掘します。
- 投資環境に応じて株式や債券などの各資産への配分比率や個別証券への投資比率を機動的に変更します。

2

実質的な運用は、マルチアセット運用に精通したブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シーが行います。

- 当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

3

対円での為替ヘッジの有無によって、(為替ヘッジなしタイプ) / (限定為替ヘッジタイプ) のファンドがあり、ファンド間のスイッチングが可能です。

(為替ヘッジなし) (為替ヘッジなし / 年2回)

米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

(限定為替ヘッジ) (限定為替ヘッジ / 年2回)

米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、原則として米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。外国投資信託証券を通じて保有する米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。

※販売会社によっては、スイッチングを行わない場合があります。また、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

4

(為替ヘッジなし) (限定為替ヘッジ)

年1回（原則として毎年6月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、決算毎に収益分配方針に基づき分配金額を決定します。

(為替ヘッジなし／年2回) (限定為替ヘッジ／年2回)

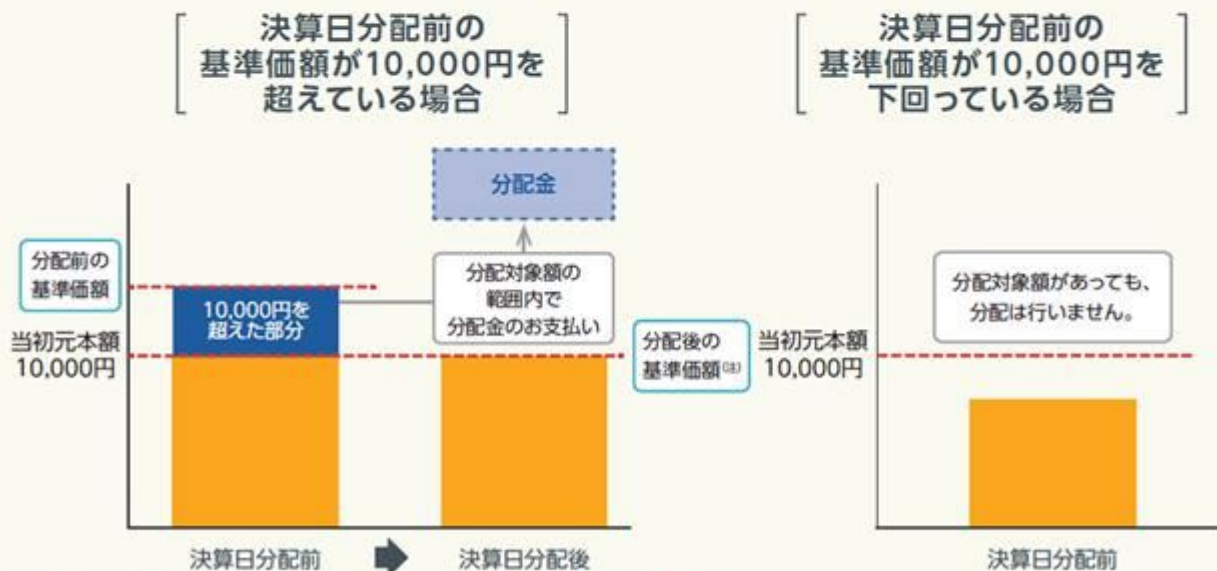
年2回（原則として毎年6月および12月の26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、決算毎に収益分配方針に基づき分配を行います。

- 分配金額は分配方針に基づき委託会社が決定しますが、市況動向等によっては、分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

▶ 収益分配のイメージ図(為替ヘッジなし／年2回) (限定為替ヘッジ／年2回)

- 原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、分配を行います。ただし、分配後の基準価額が必ずしも10,000円になるとは限りません。



(注) 分配後の基準価額が必ずしも10,000円になるとは限りません。

※上記はイメージ図であり将来の分配およびその金額について保証するものではありません。また分配金額は委託会社が収益分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



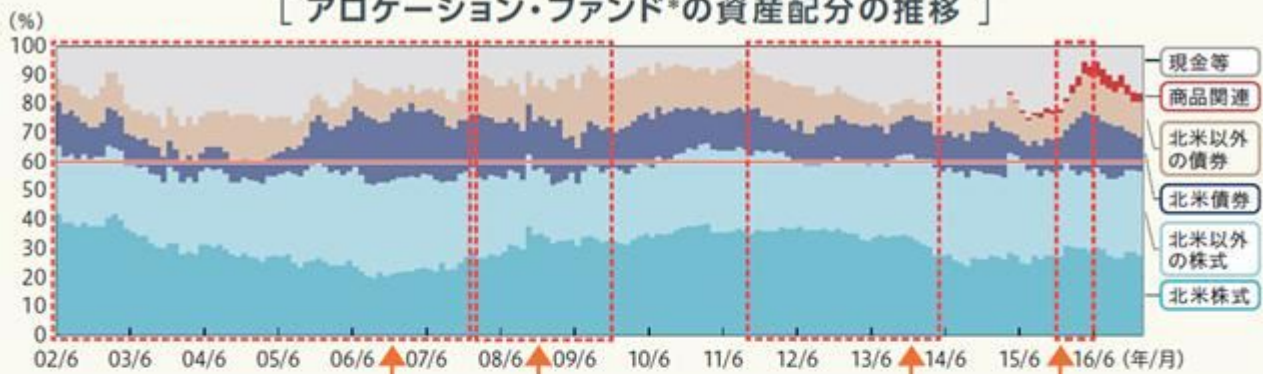
※「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)」の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は、世界の株式や債券となります。

※以下、「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド」を「アロケーション・ファンド」という場合があります。

資産配分の推移

■機動的な銘柄入替えにより資産配分を変更することで、さまざまな局面に対応してきました。

[アロケーション・ファンド*の資産配分の推移]



ITバブル崩壊後の回復～拡大期

- ▶ITバブル崩壊後に割安となった北米以外の株式を増加。
北米以外の株式：
25% (2004年10月) → 35% (2006年6月)
- ▶スプレッド縮小や金融・家計のレバレッジに対する懸念から、質の高い北米債券を重視。
北米債券：
6% (2005年4月) → 25% (2007年3月)

米国の金利上昇期

- ▶米国の債務上限問題や財政の崖、量的緩和政策からの出口戦略等を背景とした金利上昇リスクを懸念し、債券を減少させ現金等を増加。
債券：
31% (2011年10月) → 18% (2014年4月)

リーマンショックとその後の回復期

- ▶リーマンショック時に割安となった北米株式に現金等から機動的に投資。
北米株式：
30% (2008年9月) → 38% (2008年10月)
- ▶リーマンショック後にクレジットリスクが意識される中、大きく割安になった各種債券(転換社債等)にリスクを勘案しながら投資。
債券：
29% (2008年10月) → 36% (2009年3月)

原油安とそれに伴う市場の混乱

- ▶2015年末以降の原油安とそれに伴う市場の混乱が起きる中で、これまで高めに維持していた現金等を活用し、債券、商品関連に投資。
現金等：
22% (2015年12月) → 5% (2016年6月)
債券：
20% (2015年12月) → 32% (2016年6月)
商品関連：
1% (2015年12月) → 5% (2016年6月)

(注) データは2002年6月末～2017年1月末。2015年4月から資産配分の定義を見直し、商品関連を新たに表示。

(出所) ブラックロック

*アロケーション・ファンドにはさまざまなクラスがあり、各クラスには信託報酬等に若干の相違があります。上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券と同様の運用手法を用いたファンド(クラスA2、1997年運用開始)の過去の実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

運用戦略の効果が顕著に表れた局面

ITバブル崩壊の
影響の回避（米ドルベース）

■アロケーション・ファンドは、2000年前後にはIT関連銘柄ではなく、割安となっていた業種（エネルギー、ヘルスケア）への投資や、インカムを重視した戦略（REIT、債券）を選好することで、ITバブル崩壊の影響を回避しました。

(注)データは1999年3月末～2002年3月末。1999年3月末を100として指数化。世界株式はMSCI AC World、NASDAQ株式はナスダック総合指数を使用。

(出所)ブラックロック、Bloomberg

最大下落時からの回復に
要した期間（米ドルベース）

<早期回復に寄与した主な理由>

- ①常にリスクを意識しながら、割安で魅力的な銘柄に投資することにより、下落率を抑制した結果、株式と比べて短期間で下落から回復
- ②大幅に下落した局面において、割安になった銘柄等に現金等を機動的に配分

■リーマンショックの局面では、多くの資産が本来の価値よりも値下がりしたため、アロケーション・ファンドも影響を受けたものの、運用戦略の有効性により、株式と比べて短期間で回復を示しました。

(注)データは1997年1月～2017年1月。世界株式はMSCI AC Worldを使用。最大下落率の期間は、世界株式は2007年10月末～2009年2月末、アロケーション・ファンドは2008年5月末～2009年2月末。回復に要した期間とは、それぞれの最大下落時点から、下落が開始した時点の水準までの回復に要した期間。

(出所)ブラックロック、Bloomberg

※上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券と同様の運用手法を用いたファンド(クラスA2)の過去の実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資対象とする外国投資信託証券の運用会社について

- 世界のさまざまな資産について適正価格を算定し、700以上の銘柄の選定と管理を行うには、膨大な情報の分析が必要となります。アロケーション・ファンドでは専属の運用チームと、ブラックロックのグローバルなネットワーク、高度なリスク管理システムが合わさることで緻密なファンド運用を可能にし、優れた運用実績を上げています。

▶ブラックロックのグローバルな運用体制

専属の運用チーム

- 50名を超える最大級の専属プロフェッショナルチーム
- 25名を超えるCFA(米国証券アナリスト資格)保持者
- 8か国の言語を運用チームでカバー



※上記の写真では、一部不在のチームメンバーがいます。

世界の拠点



- 世界の約30か国、約70都市に展開
- 全世界の1,800名(2016年9月末現在)を超える運用プロフェッショナルが投資アイデアの分析・提供を行う

世界中の運用チームから各地域の情報をリアルタイムで取得し、投資アイデアや分析に生かすことが可能。

リスク管理体制

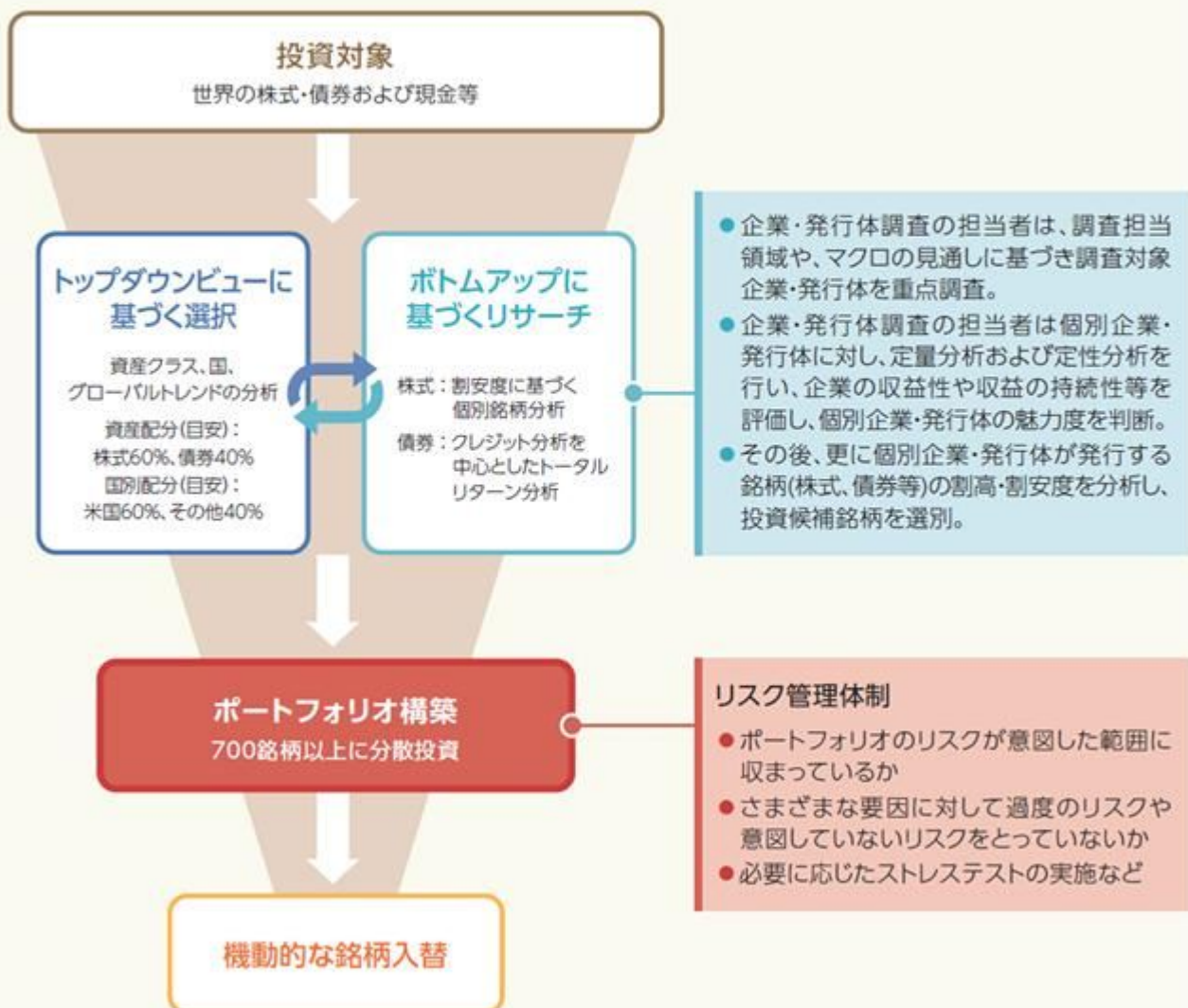
- Aladdin®(ブラックロックが独自開発したリスク管理ツール)を用いて、パフォーマンス計測、リスク計測、売買管理、事務管理、ポートフォリオ管理等を一元管理

(出所)ブラックロック

※上記の運用体制は特に記載のない限り2017年1月末現在のものであり、将来変更される場合があります。

▶ 投資対象とする外国投資信託証券の運用プロセス

■市場全体の見通しやグローバルなトレンドを特定するトップダウンと、個別企業・発行体へのリサーチから有望かつ割安であると判断される銘柄を抽出するボトムアップのアプローチが融合することにより、最適なポートフォリオを構築します。



(出所) ブラックロック

※上記の運用プロセスは2017年1月末現在のものであり、将来変更される場合があります。

アロケーション・ファンドの推移

- 以下のグラフは、ファンドの投資対象と同様の運用手法を用いた外国投資信託証券（アロケーション・ファンド（クラスA2））の費用控除前の実績からファンドの信託報酬（2.0304%）を控除したシミュレーションです。
- ファンドの値動きのイメージをつかんでいただくため、過去のシミュレーションの結果と国内外の主要な出来事を含わせて記載したものであり、シミュレーションの結果はファンドの運用実績ではありません。
- ファンドの実際の運用実績は、後掲「基準価額・純資産の推移」をご覧ください。
- ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



※データは1996年12月末～2017年1月末。1996年12月末を100として指数化。

※アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし、信託報酬控除後）は、アロケーション・ファンド（米ドルベース、費用控除前）を円換算し、当ファンドの信託報酬（年2.0304%、税込み）を控除して算出。アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ、信託報酬控除後）は、アロケーション・ファンド（米ドルベース、費用控除前）から、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出した為替ヘッジコストと、当ファンドの信託報酬（年2.0304%、税込み）を控除して算出。

※ブラックロック、Bloomberg

（４）【分配方針】

< 更新後 >

年2回(原則として6月および12月の26日。ただし、休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- イ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- ロ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ファンドは原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で分配を行います。

(分配後の基準価額が必ずしも10,000円になるとは限りません。また、計算期間中の基準価額の上昇分を上回る分配を行う場合があります。)

3【投資リスク】

<更新後>

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。当ファンドが組み入れる投資信託は、主として内外の株式や債券を投資対象としており、その価格は、保有する株式や債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。当ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、当ファンドの基準価額も上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等(他の投資信託の組入れを通じた実質的なリスク等となります。)のうち主要なものは、以下の通りです。

(イ) 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

(ロ) 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

(ハ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

(ニ) 為替変動リスク

(為替ヘッジなし/年2回)(限定為替ヘッジ/年2回)

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（限定為替ヘッジ/年2回）

投資する外国投資信託証券の評価額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。したがって、当該外国投資信託証券を通じて保有する米ドル建て資産については、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）が、当該外国投資信託証券を通じて保有する米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。

（ホ）カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

（ヘ）市場流動性リスク

ファンドの資金流出に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ト）換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

（チ）収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約

款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

[参考情報]ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シーのリスク管理体制

ブラックロックは、リスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。

(参考情報) 投資リスクの定量的比較

「ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移」

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

■日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)



「ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較」

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



■日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース) Citigroup Index LLCが開発した指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

イ 個別元本について

(イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

(ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。

(ハ) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

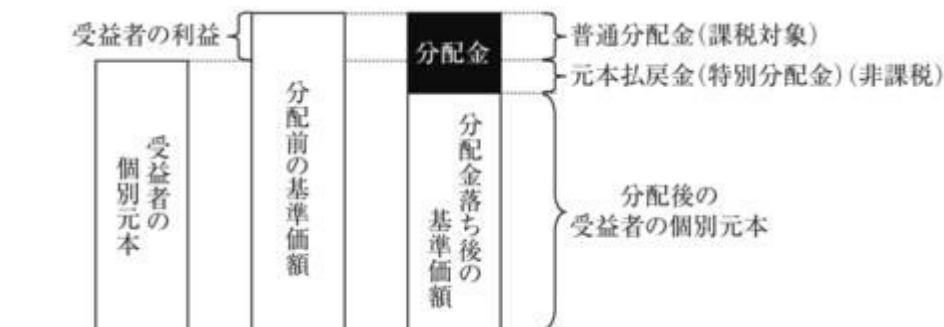
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で、新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。NISA、ジュニアNISAのご利用には、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

非株式割合に関する制限はありません(約款規定なし)。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成29年1月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)

平成29年 1月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	ルクセンブルグ	4,210,049,664	95.10
親投資信託受益証券	日本	9,998	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		216,939,067	4.90
合計(純資産総額)		4,426,998,729	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)

平成29年 1月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	ルクセンブルグ	274,035,664	94.25
親投資信託受益証券	日本	9,998	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		16,715,162	5.75
合計(純資産総額)		290,760,824	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	買建		18,653,360	6.41

売建		292,539,280	100.61
----	--	-------------	--------

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)

イ 主要投資銘柄

平成29年 1月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	投資証券	ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)	615,403.65	6,738.69	4,147,014,483	6,841.11	4,210,049,664	95.10
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	9,966	1.0033	9,998	1.0033	9,998	0.00

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成29年 1月31日現在

種類	投資比率(%)
投資証券	95.10
親投資信託受益証券	0.00
合計	95.10

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)

イ 主要投資銘柄

平成29年 1月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	投資証券	ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)	40,057.14	6,748.49	270,325,389	6,841.11	274,035,664	94.25
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	9,966	1.0033	9,998	1.0033	9,998	0.00

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成29年 1月31日現在

種類	投資比率(%)
投資証券	94.25

親投資信託受益証券	0.00
合計	94.25

【投資不動産物件】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）

該当事項はありません。

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ/年2回決算型）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）

該当事項はありません。

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ/年2回決算型）

平成29年 1月31日現在

種類	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	164,000.00	18,988,084	18,653,360	6.41
	米ドル	売建	2,572,000.00	296,857,491	292,539,280	100.61

（注）わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (平成27年12月28日)	1,993,075,066	2,046,285,558	10,001	10,268
第2期 (平成28年 6月27日)	6,154,351,897	6,154,351,897	8,445	8,445
第3期 (平成28年12月26日)	5,203,457,307	5,243,002,881	10,000	10,076
平成28年 1月末日	5,110,575,115		9,610	
2月末日	6,007,110,767		9,095	
3月末日	6,740,405,645		9,368	
4月末日	6,772,143,256		9,256	

5月末日	6,810,965,224		9,264
6月末日	6,185,396,105		8,530
7月末日	6,306,385,980		8,936
8月末日	5,899,143,625		8,928
9月末日	5,587,195,705		8,792
10月末日	5,422,939,938		8,983
11月末日	5,555,581,687		9,559
12月末日	5,008,891,060		9,942
平成29年 1月末日	4,426,998,729		9,852

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ/年2回決算型）

年月日	純資産総額 （円）		1万口当たりの 純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期（平成27年12月28日）	233,110,774	234,276,249	10,001	10,051
第2期（平成28年 6月27日）	448,821,586	448,821,586	9,783	9,783
第3期（平成28年12月26日）	290,094,680	293,982,142	10,000	10,134
平成28年 1月末日	376,926,467		9,561	
2月末日	473,640,590		9,588	
3月末日	523,405,930		9,921	
4月末日	531,183,933		10,036	
5月末日	532,870,492		9,939	
6月末日	449,837,724		9,805	
7月末日	467,481,280		10,112	
8月末日	412,435,429		10,193	
9月末日	344,432,439		10,203	
10月末日	328,657,655		10,051	
11月末日	296,322,542		10,005	
12月末日	289,061,580		9,990	
平成29年 1月末日	290,760,824		10,080	

【分配の推移】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期	平成27年 9月25日～平成27年12月28日	267
第2期	平成27年12月29日～平成28年 6月27日	0
第3期	平成28年 6月28日～平成28年12月26日	76

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ/年2回決算型）

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期	平成27年 9月25日～平成27年12月28日	50
第2期	平成27年12月29日～平成28年 6月27日	0
第3期	平成28年 6月28日～平成28年12月26日	134

【収益率の推移】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）

	収益率（％）
第1期	2.7
第2期	15.6
第3期	19.3

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ/年2回決算型）

	収益率（％）
第1期	0.5
第2期	2.2
第3期	3.6

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（4）【設定及び解約の実績】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	1,993,193,893	291,561
第2期	5,437,687,009	142,982,953
第3期	52,245,251	2,136,486,536

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ/年2回決算型）

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	233,295,049	200,000
第2期	331,382,189	105,685,962
第3期	36,672,623	205,354,758

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

参考情報

基準日:2017年1月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

分配の推移

■日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)



決算期	分配金
2016年12月	76円
2016年6月	0円
2015年12月	267円
設定来累計	343円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)



決算期	分配金
2016年12月	134円
2016年6月	0円
2015年12月	50円
設定来累計	184円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

※分配金再投資基準価額、基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

主要な資産の状況

▶ 投資対象とする投資信託の現況

■ ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)

当該投資信託をシェアクラスとして含む

「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド」の組入株式(上位10銘柄)は、以下の通りです。

組入株式(上位10銘柄)(2017年1月30日現在)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	株式	APPLE INC	情報技術	1.56
アメリカ	株式	AMAZON COM INC	一般消費財・サービス	0.81
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	金融	0.76
アメリカ	株式	FACEBOOK CLASS A INC	情報技術	0.73
アメリカ	株式	MARATHON PETROLEUM CORP	エネルギー	0.71
スイス	株式	NESTLE SA	生活必需品	0.69
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	金融	0.60
アメリカ	株式	ANADARKO PETROLEUM CORP	エネルギー	0.59
アメリカ	株式	PFIZER INC	ヘルスケア	0.58
アメリカ	株式	UBER TECHNOLOGIES	情報技術	0.57

※業種は、MSCI10業種で表示しています。

※比率は、ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

※ブラックロック・ジャパン株式会社より入手した情報を基に三井住友アセットマネジメントが作成しています。

■ マネー・マーケット・マザーファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
特殊債券	日本	56.73
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		43.27
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

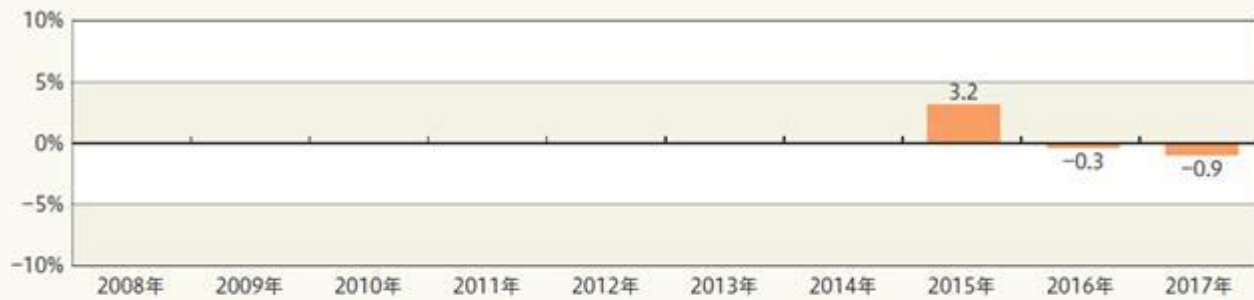
国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	特殊債券	第874回政府保証 公営企業債券	1.700	2017/04/19	25.40
日本	特殊債券	第882回政府保証 公営企業債券	1.600	2018/02/19	10.94
日本	特殊債券	第880回政府保証 公営企業債券	1.700	2017/11/17	10.90
日本	特殊債券	第16回政府保証 日本政策投資銀行債券	1.800	2017/02/28	9.50

※比率は、マネー・マーケット・マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

■日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)



■日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)



※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。したがって、ファンドの収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

※2015年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2015年9月25日)から年末までの騰落率を表示しています。

※2017年のファンドの収益率は、年初から2017年1月31日までの騰落率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期（平成28年6月28日から平成28年12月26日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）】

(1)【貸借対照表】

	(単位：円)	
	第2期 (平成28年6月27日現在)	第3期 (平成28年12月26日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	-	417,059,280
金銭信託	436,512,679	520,410,798
コール・ローン	-	105,273,889
投資証券	5,809,081,392	4,440,893,404
親投資信託受益証券	10,002	9,998
派生商品評価勘定	-	428,376
未収入金	-	174,593,840
流動資産合計	6,245,604,073	5,658,669,585
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	39,545,574
未払解約金	32,047,176	356,847,389
未払受託者報酬	941,361	935,456
未払委託者報酬	58,050,378	57,686,167
未払利息	-	308
その他未払費用	213,261	197,384
流動負債合計	91,252,176	455,212,278
負債合計		
	91,252,176	455,212,278
純資産の部		
元本等		
元本	7,287,606,388	5,203,365,103
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,133,254,491	92,204
元本等合計	6,154,351,897	5,203,457,307
純資産合計		
	6,154,351,897	5,203,457,307
負債純資産合計		
	6,245,604,073	5,658,669,585

(2)【損益及び剰余金計算書】

	第2期		第3期	
	自	平成27年12月29日 至 平成28年 6月27日	自	平成28年 6月28日 至 平成28年12月26日
営業収益				
受取利息		5,543		-
有価証券売買等損益		121,818,254		380,207,214
為替差損益		923,968,192		688,162,431
営業収益合計		802,144,395		1,068,369,645
営業費用				
支払利息		20,188		107,731
受託者報酬		941,361		935,456
委託者報酬		58,050,378		57,686,167
その他費用		395,676		280,216
営業費用合計		59,407,603		59,009,570
営業利益又は営業損失（ ）		861,551,998		1,009,360,075
経常利益又は経常損失（ ）		861,551,998		1,009,360,075
当期純利益又は当期純損失（ ）		861,551,998		1,009,360,075
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		9,360,069		164,288,023
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		172,734		1,133,254,491
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,337,217		331,686,886
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,337,217		331,686,886
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		286,572,513		3,866,669
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		286,572,513		3,866,669
分配金		-		39,545,574
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,133,254,491		92,204

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針の注記）

項 目	第3期	
	自 平成28年 6月28日 至 平成28年12月26日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	

2.デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。 (2) 計算期間の取扱い 当計算期間は前期末が休日のため、平成28年 6月28日から平成28年12月26日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2期 (平成28年 6月27日現在)		第3期 (平成28年12月26日現在)	
	1. 当計算期間の末日における受益権の総数		7,287,606,388口	
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	1,133,254,491円	元本の欠損	
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額)	0.8445円 8,445円	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額)	1.0000円 10,000円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第2期 自 平成27年12月29日 至 平成28年 6月27日		第3期 自 平成28年 6月28日 至 平成28年12月26日	
	1. 委託者報酬	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 22,471,702円		委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 22,015,235円
2. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(771円)、および分配準備積立金(0円)より、分配対象収益は771円(1万口当たり0円)ですが、分配を行っておりません。		計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(229,513,943円)、収益調整金(91円)、および分配準備積立金(0円)より、分配対象収益は229,514,034円(1万口当たり441.08円)であり、うち39,545,574円(1万口当たり76円)を分配金額としております。	

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	<p style="text-align: center;">第3期</p> <p style="text-align: center;">自 平成28年 6月28日</p> <p style="text-align: center;">至 平成28年12月26日</p>
1.金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、投資証券、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
---------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期 (平成28年12月26日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（投資証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第2期（自 平成27年12月29日 至 平成28年 6月27日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	119,485,667円
親投資信託受益証券	2円
合計	119,485,669円

第3期（自 平成28年 6月28日 至 平成28年12月26日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	248,216,095円
親投資信託受益証券	4円
合計	248,216,091円

（デリバティブ取引に関する注記）

第2期（平成28年 6月27日現在）

該当事項はありません。

第3期（平成28年12月26日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建	417,452,016	-	417,023,640	428,376
	米ドル	417,452,016	-	417,023,640	428,376
	合計	417,452,016	-	417,023,640	428,376

（注）1．時価の算定方法

(1) 為替予約取引の時価の算定方法について

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第3期

自 平成28年 6月28日

至 平成28年12月26日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項目	第2期 (平成28年 6月27日現在)	第3期 (平成28年12月26日現在)
期首元本額	1,992,902,332円	7,287,606,388円
期中追加設定元本額	5,437,687,009円	52,245,251円
期中一部解約元本額	142,982,953円	2,136,486,536円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド (クラスX2)	640,828.55	37,949,866.73	
		米ドル 小計	640,828.55	37,949,866.73 (4,440,893,404)	
投資証券合計				4,440,893,404 (4,440,893,404)	
親投資信託 受益証券	日本円	マネー・マーケット・マザーファンド	9,966	9,998	
親投資信託受益証券合計			9,966	9,998	
合計				4,440,903,402 (4,440,893,404)	

(注)金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	85.3%	100.0%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

【日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 (平成28年 6月27日現在)	第3期 (平成28年12月26日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	-	16,148,760
金銭信託	61,030,962	27,420,658
コール・ローン	-	5,546,924
投資証券	382,852,163	257,269,007
親投資信託受益証券	10,002	9,998
派生商品評価勘定	9,669,915	161,088
未収入金	-	1,872,320
流動資産合計	453,563,042	308,428,755
資産合計	453,563,042	308,428,755
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	9,156,652
未払収益分配金	-	3,887,462
未払解約金	-	1,461,303
未払受託者報酬	75,387	60,891
未払委託者報酬	4,648,444	3,754,960
未払利息	-	16
その他未払費用	17,625	12,791
流動負債合計	4,741,456	18,334,075
負債合計	4,741,456	18,334,075
純資産の部		
元本等		
元本	458,791,276	290,109,141
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	9,969,690	14,461
元本等合計	448,821,586	290,094,680
純資産合計	448,821,586	290,094,680
負債純資産合計	453,563,042	308,428,755

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期 自 平成27年12月29日 至 平成28年 6月27日	第3期 自 平成28年 6月28日 至 平成28年12月26日
営業収益		
受取利息	490	-
有価証券売買等損益	6,578,759	25,588,507
為替差損益	1,892,872	5,773,635
営業収益合計	4,686,377	19,814,872
営業費用		
支払利息	1,831	9,610
受託者報酬	75,387	60,891
委託者報酬	4,648,444	3,754,960
その他費用	97,836	48,375
営業費用合計	4,823,498	3,873,836
営業利益又は営業損失 ()	137,121	15,941,036
経常利益又は経常損失 ()	137,121	15,941,036
当期純利益又は当期純損失 ()	137,121	15,941,036
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	509,541	6,566,717
期首剰余金又は期首欠損金 ()	15,725	9,969,690

	第2期		第3期	
	自	平成27年12月29日 至 平成28年 6月27日	自	平成28年 6月28日 至 平成28年12月26日
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,145,645		4,468,372
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,145,645		4,209,345
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		259,027
剰余金減少額又は欠損金増加額		11,484,398		-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		11,484,398		-
分配金		-		3,887,462
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		9,969,690		14,461

(3) 【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第3期	
	自 平成28年 6月28日	至 平成28年12月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p> <p>(2) 計算期間の取扱い 当計算期間は前期末が休日のため、平成28年 6月28日から平成28年12月26日までとなっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2期 (平成28年 6月27日現在)		第3期 (平成28年12月26日現在)	
	1. 当計算期間の末日における受益権の総数		458,791,276口	
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	9,969,690円	元本の欠損	14,461円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	0.9783円	1口当たり純資産額	1.0000円
	(10,000口当たりの純資産額)	9,783円	(10,000口当たりの純資産額)	10,000円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第2期 自平成27年12月29日 至平成28年 6月27日		第3期 自平成28年 6月28日 至平成28年12月26日	
	1. 委託者報酬	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 1,727,103円		委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 1,410,613円
2. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(0円)、および分配準備積立金(0円)より、分配対象収益は0円(1万口当たり0円)ですが、分配を行っておりません。		計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(8,175,390円)、収益調整金(0円)、および分配準備積立金(0円)より、分配対象収益は8,175,390円(1万口当たり281.80円)であり、うち3,887,462円(1万口当たり134円)を分配金額としております。	

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	第3期 自平成28年 6月28日 至平成28年12月26日	
	1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係る	(1)金融商品の内容	

<p>リスク</p>	<p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、投資証券、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
<p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

<p>項目</p>	<p>第3期 (平成28年12月26日現在)</p>
-----------	--------------------------------

1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（投資証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第2期（自 平成27年12月29日 至 平成28年 6月27日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	5,683,550円
親投資信託受益証券	2円
合計	5,683,552円

第3期（自 平成28年 6月28日 至 平成28年12月26日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	13,945,179円
親投資信託受益証券	4円
合計	13,945,175円

（デリバティブ取引に関する注記）

第2期（平成28年 6月27日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建	390,639,915	-	380,970,000	9,669,915
	米ドル	390,639,915	-	380,970,000	9,669,915

合計	390,639,915	-	380,970,000	9,669,915
----	-------------	---	-------------	-----------

第3期（平成28年12月26日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建	41,768,639	-	41,832,300	63,661
	米ドル	41,768,639	-	41,832,300	63,661
	売建	308,210,605	-	317,269,830	9,059,225
	米ドル	308,210,605	-	317,269,830	9,059,225
合計		349,979,244	-	359,102,130	8,995,564

（注）1．時価の算定方法

(1) 為替予約取引の時価の算定方法について

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

<p>第3期 自 平成28年 6月28日 至 平成28年12月26日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。</p>

（その他の注記）

項目	第2期 (平成28年 6月27日現在)	第3期 (平成28年12月26日現在)
期首元本額	233,095,049円	458,791,276円
期中追加設定元本額	331,382,189円	36,672,623円
期中一部解約元本額	105,685,962円	205,354,758円

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)	37,124.36	2,198,504.59	
		米ドル 小計	37,124.36	2,198,504.59 (257,269,007)	
投資証券合計				257,269,007 (257,269,007)	
親投資信託 受益証券	日本円	マネー・マーケット・マザーファンド	9,966	9,998	
親投資信託受益証券合計			9,966	9,998	
		合計		257,279,005 (257,269,007)	

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	88.7%	100.0%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

(参考)

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)および日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)

は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券をそれぞれ主要投資対象としており、各貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」はすべて該当ファンドであり、「親投資信託受益証券」はすべて該当マザーファンドの受益証券です。

「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)」は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド」のシェアクラスの1つです。

以下に記載した状況は監査の対象外です。

ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド

ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンドは、ルクセンブルグ籍の外国投資信託で、現地での監査を受けております。

なお、以下の財務諸表は、入手しうる直近の現地監査済み財務諸表を委託会社において抜粋して翻訳したものです。

純資産計算書(2016年8月31日現在)

(単位:米ドル)

資産		
投資有価証券 取得原価		19,164,376,479
未実現評価益/(損)		634,119,059
投資有価証券 時価		19,798,495,538
銀行預金		83,141,975
ブローカー預け金		19,007,000
未収利息および未収配当金		59,974,813
売却投資有価証券未収金		109,871,580
販売投資証券未収金		26,536,894
以下に係る未実現評価益:		
未決済為替先渡取引		4,278,042
事後通告証券(TBA)取引の時価		314,854,275
スワップの時価		8,250,319
買建オプション/スワップシヨンの時価		131,929,096
その他の資産		5,112,523
資産合計		20,561,452,055
負債		
ブローカーへの未払金		124,882,678
未払収益分配金		31,299,784
購入投資有価証券未払金		424,281,889
買戻し投資証券未払金		59,178,527
以下に係る未実現評価損:		
未決済上場先物取引		8,422,386
売建オプション/スワップシヨンの時価		39,401,059
その他の負債		27,324,111
負債合計		714,790,434
純資産合計		19,846,661,621
純資産価格(クラスX無分配型投資証券1口当り)		58.81

投資明細表(2016年8月31日現在)

公式の証券取引所に上場している、もしくは他の規制対象市場で売買されている譲渡可能有価証券および短期
金融市場商品

種類	国	保有数	銘柄	時価 (単位:米ドル)	構成比 (%)
投資信託	米国	159,871	ETFS Physical Palladium Shares - ETF	10,370,832	0.05
		135,935	ETFS Physical Platinum Shares - ETF	13,770,215	0.07
		320,108	ETFS Physical Swiss Gold Shares - ETF	40,791,362	0.21
		4,907,763	iShares Gold Trust - ETF	61,985,047	0.31
		3,327,129	SPDR Gold Shares - ETF	415,758,040	2.09
					542,675,496
			投資信託合計	542,675,496	2.73
普通株/優 先株および ワラント	オーストラリア	5,365,000	TFS Corp Ltd (Wts 15/7/2018)	1,168,594	0.00
		1,226,264	Westpac Banking Corp	27,133,922	0.14
				28,302,516	0.14
ベルギー		285,161	Anheuser-Busch InBev SA/NV	35,542,291	0.18
		265,788	Umicore SA	15,780,432	0.08
				51,322,723	0.26
バミューダ		2,011,105	Axalta Coating Systems Ltd	57,678,492	0.29
		58,678	Axis Capital Holdings Ltd	3,330,563	0.02
		6,060,000	Brilliance China Automotive Holdings Ltd	6,929,658	0.03
		312,000	Cheung Kong Infrastructure Holdings Ltd	2,620,503	0.01
		4,980,000	Haier Electronics Group Co Ltd	8,333,349	0.04
		26,800	Jardine Matheson Holdings Ltd	1,603,980	0.01
		317,346	Norwegian Cruise Line Holdings Ltd	11,487,925	0.06
		159,505	XL Group Ltd	5,486,972	0.03
			97,471,442	0.49	
ブラジル		119,822	SLC Agricola SA	537,026	0.00
				537,026	0.00
英領ヴァージン 諸島		548,393	Michael Kors Holdings Ltd	27,041,259	0.14
				27,041,259	0.14
カナダ		765,308	Brookfield Asset Management Inc 'A'	25,790,880	0.13
		55,963	Brookfield Asset Management Inc 'A'	1,885,469	0.01
		1,489,371	Cameco Corp	13,776,682	0.07
		971,754	Cenovus Energy Inc	14,284,263	0.07
		4,999,018	EnCana Corp	48,740,425	0.25
		28,917	Fairfax Financial Holdings Ltd	16,333,011	0.08
		1,022,437	Platinum Group Metals Ltd	2,814,092	0.01
		3,460,855	Platinum Group Metals Ltd Npv	9,621,177	0.05
		812,738	Toronto-Dominion Bank/The	36,416,711	0.18
			169,662,710	0.85	
ケイマン諸島		706,702	Alibaba Group Holding Ltd ADR	68,302,748	0.35
		35,927,360	Chaoda Modern Agriculture Holdings Ltd	815,180	0.00
		4,954,337	Haitian International Holdings Ltd	9,976,590	0.05
			79,094,518	0.40	
キュラソー		383,288	Schlumberger Ltd	30,404,321	0.15
				30,404,321	0.15
チェコ		54,207	CEZ AS	943,639	0.00
				943,639	0.00

デンマーク	262,666 Novo Nordisk A/S 'B'	12,396,418	0.06
		12,396,418	0.06
フィンランド	4,500,296 Nokia OYJ	25,676,176	0.13
		25,676,176	0.13
フランス	617,655 Accor SA	23,325,815	0.12
	62,528 Aeroports de Paris	6,479,330	0.03
	70,299 Arkema SA	6,275,599	0.03
	1,436,966 AXA SA	30,496,273	0.16
	616,427 BNP Paribas SA	31,865,837	0.16
	544,521 Cie de Saint-Gobain	24,189,434	0.12
	370,101 Danone SA	28,114,661	0.14
	22,521 Dassault Aviation SA	24,004,460	0.12
	839,857 Engie SA	13,472,132	0.07
	273,767 Legrand SA	16,446,358	0.08
	137,749 LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	23,508,491	0.12
	400,137 Publicis Groupe SA	29,852,355	0.15
	123,704 Renault SA	10,200,812	0.05
	940,614 Safran SA	65,845,890	0.33
	913,557 Sanofi	70,283,880	0.36
	129,060 Sodexo SA	15,050,474	0.08
	461,774 TOTAL SA	22,304,258	0.11
	51,203 TOTAL SA ADR	2,476,177	0.01
	260,907 Ubisoft Entertainment SA	10,316,915	0.05
	86,458 Unibail-Rodamco SE (Reit)	23,777,689	0.12
319,102 Vinci SA	24,411,213	0.12	
		502,698,053	2.53
ドイツ	121,539 adidas AG	20,213,862	0.10
	119,153 Allianz SE	17,918,315	0.09
	295,316 BASF SE	24,065,886	0.12
	136,133 Bayerische Motoren Werke AG	11,969,051	0.06
	2,651,853 Deutsche Telekom AG	44,444,352	0.22
	484,401 Evonik Industries AG	16,466,275	0.08
	181,372 HUGO BOSS AG	11,021,103	0.06
	200,099 Siemens AG	24,070,597	0.12
	174,097 Volkswagen AG (Pref)	24,347,497	0.12
	7,960 Volkswagen AG	1,169,533	0.01
	898,475 Vonovia SE	35,122,456	0.18
			230,808,927
ガーンジー	78,727 Amdocs Ltd	4,710,236	0.02
		4,710,236	0.02
香港	3,691,600 AIA Group Ltd	23,343,673	0.12
	2,942,943 Beijing Enterprises Holdings Ltd	16,883,303	0.08
	296,500 CLP Holdings Ltd	3,040,748	0.01
	601,000 Hang Lung Properties Ltd	1,369,848	0.01
	424,000 Link REIT	3,082,908	0.02
	616,000 Sino Land Co Ltd	1,054,616	0.00
	3,475,582 Sun Hung Kai Properties Ltd	48,928,931	0.25
	149,000 Swire Pacific Ltd 'A'	1,646,200	0.01
461,000 Wharf Holdings Ltd/The	3,256,845	0.02	
		102,607,072	0.52
インド	3,807,950 Coal India Ltd	18,962,979	0.10
	181,150 Maruti Suzuki India Ltd	13,669,826	0.07
	3,283,095 Reliance Industries Ltd	51,964,744	0.26
		84,597,549	0.43

インドネシア	15,247,954	Siloam International Hospitals Tbk PT	12,989,210	0.07	
			12,989,210	0.07	
アイルランド		49,168 Accenture Plc 'A'	5,653,828	0.03	
			45,336 Allergan plc (Pref)	37,778,489	0.19
			648,892 CRH Plc	21,749,421	0.11
			116,038 Medtronic Plc	9,987,391	0.05
			426,263 Perrigo Co Plc	38,670,579	0.19
		113,839,708	0.57		
イスラエル		78,399 Teva Pharmaceutical Industries Ltd (Pref)	67,266,342	0.34	
			1,210,656 Teva Pharmaceutical Industries Ltd ADR	61,017,062	0.31
				128,283,404	0.65
イタリア		677,528 Ei Towers SpA	35,333,967	0.18	
			3,470,965 Enel SpA	15,339,890	0.08
			212,568 Luxottica Group SpA	10,266,114	0.05
			330,487 Prysmian SpA	8,149,953	0.04
			3,334,589 RAI Way SpA	14,157,500	0.07
			684,287 Snam SpA	3,812,656	0.02
			39,574,051 Telecom Italia SpA/Milano	36,205,368	0.18
			1,282,726 Telecom Italia SpA/Milano	943,403	0.01
		124,208,851	0.63		
日本		477,030 Aisin Seiki Co Ltd	22,549,751	0.11	
			1,331,000 Ajinomoto Co Inc	28,245,429	0.14
			224,100 Alfresa Holdings Corp	4,187,508	0.02
			156,200 Alpine Electronics Inc	1,881,836	0.01
			689,800 Asahi Group Holdings Ltd	22,601,727	0.11
			2,920,600 Asahi Kasei Corp	24,655,807	0.12
			1,222,700 Astellas Pharma Inc	18,700,185	0.09
			140,300 Autobacs Seven Co Ltd	1,945,518	0.01
			841,600 Bridgestone Corp	28,951,883	0.15
			189,900 Canon Marketing Japan Inc	3,335,286	0.02
			590,000 Chiyoda Corp	4,772,982	0.02
			869,000 Chubu Electric Power Co Inc	11,764,378	0.06
			228,200 COMSYS Holdings Corp	4,317,118	0.02
			257,800 Daikin Industries Ltd	23,921,462	0.12
			3,508,000 Daiwa Securities Group Inc	20,517,079	0.10
			1,054,170 Denso Corp	43,578,611	0.22
			777,061 East Japan Railway Co	66,622,407	0.34
			94,700 Exedy Corp	2,347,797	0.01
			1,755,110 Fuji Heavy Industries Ltd	69,599,766	0.35
			144,500 FUJIFILM Holdings Corp	5,435,179	0.03
			2,257,000 Fukuoka Financial Group Inc	9,566,149	0.05
			644,060 Futaba Industrial Co Ltd	3,028,964	0.02
			2,070,000 GS Yuasa Corp	8,072,478	0.04
			396,000 Hino Motors Ltd	4,391,484	0.02
			38,600 Hirose Electric Co Ltd	4,960,402	0.02
			798,000 Hitachi Chemical Co Ltd	17,220,242	0.09
			875,676 Honda Motor Co Ltd	26,861,743	0.14
			801,091 Hoya Corp	31,077,738	0.16
			3,581,800 Inpex Corp	31,138,849	0.16
			1,827,000 Isuzu Motors Ltd	21,047,447	0.11
			2,000,700 Japan Airlines Co Ltd	60,927,057	0.31
			279,300 Japan Tobacco Inc	10,832,536	0.05
			881,090 JGC Corp	13,991,373	0.07
777,900 JSR Corp	11,389,225	0.06			
414,000 Kamigumi Co Ltd	3,589,549	0.02			
1,537,800 KDDI Corp	45,178,635	0.23			
25,600 Keyence Corp	17,967,561	0.09			
527,800 Kinden Corp	5,786,698	0.03			

262,200	Koito Manufacturing Co Ltd	12,495,982	0.06
1,109,500	Komatsu Ltd	24,280,375	0.12
1,512,531	Kubota Corp	22,203,495	0.11
527,720	Kuraray Co Ltd	7,547,610	0.04
160,500	Kurita Water Industries Ltd	3,663,823	0.02
430,200	Kyocera Corp	20,465,095	0.10
824,800	Kyushu Electric Power Co Inc	7,686,107	0.04
116,400	Mabuchi Motor Co Ltd	6,183,820	0.03
151,000	Maeda Road Construction Co Ltd	2,571,705	0.01
152,000	Makita Corp	10,928,584	0.06
256,800	Medipal Holdings Corp	4,065,461	0.02
3,874,000	Mitsubishi Electric Corp	50,627,408	0.26
3,823,000	Mitsubishi Estate Co Ltd	72,398,007	0.36
4,801,100	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	26,207,666	0.13
1,253,052	MS&AD Insurance Group Holdings Inc	35,800,615	0.18
303,540	Murata Manufacturing Co Ltd	40,843,073	0.21
384,000	Nabtesco Corp	9,917,707	0.05
7,939,000	NEC Corp	20,204,729	0.10
145,800	Nintendo Co Ltd	31,991,625	0.16
211,000	Nippo Corp	3,828,382	0.02
641,080	Nippon Telegraph & Telephone Corp	28,201,561	0.14
270,600	Nippon Television Holdings Inc	4,375,581	0.02
94,200	Nitori Holdings Co Ltd	9,562,201	0.05
416,900	Nitto Denko Corp	28,497,980	0.14
510,600	NTT DOCOMO Inc	12,861,347	0.06
2,044,030	Okumura Corp	11,037,048	0.06
475,000	Omron Corp	16,133,634	0.08
248,500	Otsuka Holdings Co Ltd	10,780,195	0.05
133,426	Rinnai Corp	12,524,018	0.06
527,850	Rohm Co Ltd	26,407,820	0.13
510,400	Sanrio Co Ltd	9,507,643	0.05
76,900	Sawai Pharmaceutical Co Ltd	5,060,189	0.03
83,300	Secom Co Ltd	6,329,316	0.03
982,100	Sega Sammy Holdings Inc	13,428,557	0.07
293,000	Seino Holdings Co Ltd	3,073,466	0.02
840,800	Sekisui Chemical Co Ltd	11,765,015	0.06
638,400	Seven & i Holdings Co Ltd	26,940,798	0.14
55,800	Shimamura Co Ltd	6,463,382	0.03
1,023,694	Shin-Etsu Chemical Co Ltd	75,226,739	0.38
51,100	SHO-BOND Holdings Co Ltd	2,257,320	0.01
443,500	SKY Perfect JSAT Holdings Inc	2,017,079	0.01
49,500	SMC Corp/Japan	13,958,098	0.07
1,128,100	Sompo Japan Nipponkoa Holdings Inc	36,198,753	0.18
1,319,200	Sony Financial Holdings Inc	18,139,955	0.09
256,200	Stanley Electric Co Ltd	6,552,511	0.03
1,487,900	Sumco Corp	13,015,884	0.07
1,084,800	Sumitomo Electric Industries Ltd	16,097,741	0.08
600,680	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	21,047,629	0.11
113,600	Suzuken Co Ltd/Aichi Japan	3,296,752	0.02
1,699,848	Suzuki Motor Corp	56,403,890	0.28
2,147,000	Toda Corp	10,948,992	0.06
171,700	Toho Co Ltd/Tokyo	5,009,439	0.03
1,331,198	Tokio Marine Holdings Inc	52,351,345	0.26
8,180,780	Tokyo Gas Co Ltd	35,109,110	0.18
1,549,000	Toray Industries Inc	14,935,392	0.08
1,176,323	Toyota Industries Corp	56,346,024	0.28
203,400	Toyota Motor Corp	12,278,005	0.06
212,700	Trend Micro Inc/Japan	7,553,792	0.04
161,200	TV Asahi Holdings Corp	2,580,073	0.01
7,377,800	Ube Industries Ltd	13,421,968	0.07
307,800	West Japan Railway Co	17,638,778	0.09
3,980,200	Yamada Denki Co Ltd	18,641,538	0.09

	284,800	Yamaha Corp	9,246,215	0.05
	119,200	Yamato Kogyo Co Ltd	3,650,745	0.02
	116,600	Zenkoku Hosho Co Ltd	4,586,597	0.02
			1,922,331,223	9.69
ジャージー	621,161	Integrated Diagnostics Holdings Plc	2,267,238	0.01
	598,795	Shire Plc	37,591,580	0.19
			39,858,818	0.20
メキシコ	10,923,024	Fibra Uno Administracion SA de CV (Reit)	21,084,283	0.11
	15,060,378	Telesites SAB de CV	8,869,088	0.04
			29,953,371	0.15
オランダ	999,149	Airbus Group SE	58,753,894	0.30
	1,129,405	Akzo Nobel NV	76,494,410	0.39
	3,262,997	ING Groep NV	41,087,945	0.21
	7,013,859	Koninklijke KPN NV	22,861,367	0.11
	987,201	Koninklijke Philips NV	28,734,130	0.14
	1,073,208	Mylan NV	45,600,608	0.23
	439,237	Patheon NV	12,188,827	0.06
	405,474	Randstad Holding NV	19,268,612	0.10
	1,142,810	Unilever NV	52,492,991	0.26
			357,482,784	1.80
ポーランド	125,655	PolSKI Koncern Naftowy ORLEN SA	2,093,922	0.01
			2,093,922	0.01
ボルトガル	1,860,163	NOS SGPS SA	12,675,549	0.06
			12,675,549	0.06
シンガポール	20,294,150	CapitaLand Ltd	45,692,501	0.23
	810,100	ComfortDelGro Corp Ltd	1,681,360	0.01
	32,444,300	Global Logistic Properties Ltd	43,186,770	0.22
	4,400,000	Keppel Corp Ltd	16,715,452	0.08
	997,700	Singapore Telecommunications Ltd	2,941,452	0.01
	565,300	United Overseas Bank Ltd	7,466,695	0.04
			117,684,230	0.59
韓国	33,219	Coway Co Ltd	2,484,722	0.01
	194,464	Hyundai Motor Co	23,196,153	0.12
	27,931	KT&G Corp	2,930,876	0.01
	16,920	Samsung Electronics Co Ltd (Pref)	20,091,551	0.10
	534,817	SK Hynix Inc	17,483,479	0.09
	15,059	SK Telecom Co Ltd	2,951,024	0.02
			69,137,805	0.35
スペイン	2,082,495	Cellnex Telecom SA	36,561,304	0.18
	466,044	Gas Natural SDG SA	9,667,390	0.05
			46,228,694	0.23
スウェーデン	2,875,686	SKF AB 'B'	48,783,459	0.25
	2,486,755	Svenska Handelsbanken AB 'A'	32,249,314	0.16
			81,032,773	0.41
スイス	408,483	Chubb Ltd	52,040,734	0.26
	331,072	Cie Financiere Richemont SA	19,272,805	0.10
	1,358,587	Nestle SA	108,192,770	0.55
	422,322	Novartis AG	33,223,826	0.17
	118,221	Roche Holding AG	28,875,686	0.15
	1,973,868	UBS Group AG	28,686,182	0.14
	33,097	Zurich Insurance Group AG	8,535,357	0.04
			278,827,360	1.41

台湾	4,047,160	Cheng Shin Rubber Industry Co Ltd	8,596,723	0.04
	829,000	Chunghwa Telecom Co Ltd	2,978,393	0.01
	743,000	Far Eastone Telecommunications	1,730,437	0.01
	540,000	Formosa Chemicals & Fibre Corp	1,402,309	0.01
	642,000	Formosa Plastics Corp	1,584,234	0.01
	1,885,000	Fubon Financial Holding Co Ltd	2,667,352	0.01
	1,095,000	Hon Hai Precision Industry Co Ltd	3,036,823	0.02
	686,000	Nan Ya Plastics Corp	1,310,145	0.01
	503,000	Taiwan Mobile Co Ltd	1,767,525	0.01
	5,234,000	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	29,031,471	0.15
	3,060,000	Yulon Motor Co Ltd	2,647,198	0.01
			56,752,610	0.29
	タイ	600,800	Advanced Info Service PCL	2,872,484
1,150,600		Intouch Holdings PCL	1,869,720	0.01
948,900		PTT Global Chemical PCL	1,672,168	0.01
204,800		Siam Cement PCL/The	3,135,707	0.01
655,800		Thai Oil PCL	1,340,379	0.01
			10,890,458	0.05
英国	580,723	Aggreko Plc	7,766,042	0.04
	839,240	AstraZeneca Plc	54,126,408	0.27
	3,564,008	BAE Systems Plc	25,071,905	0.13
	510,589	Berkeley Group Holdings Plc	17,909,646	0.09
	1,391,438	BP Plc ADR	47,308,892	0.24
	737,656	Burberry Group Plc	12,627,997	0.06
	37,843	Coca-Cola European Partners Plc	1,436,142	0.01
	211,054	Diageo Plc ADR	23,697,143	0.12
	1,467,343	GlaxoSmithKline Plc	31,519,584	0.16
	12,718,794	HSBC Holdings Plc	94,523,599	0.48
	414,932	HSBC Holdings Plc	10,970,802	0.05
	446,165	Liberty Global Plc 'A'	14,063,121	0.07
	48,296	Liberty Global Plc LiLAC 'A'	1,329,589	0.01
	175,282	Meggitt Plc	1,076,980	0.00
	1,031,764	National Grid Plc	14,223,532	0.07
	1,518,666	NMC Health Plc	27,052,423	0.14
	1,563,329	Pearson Plc	17,773,587	0.09
	836,804	Prudential Plc	15,086,250	0.07
	443,439	Royal Bank of Scotland Group Plc (Pref)	11,258,916	0.06
	1,407,055	Royal Dutch Shell Plc ADR 'A'	69,466,305	0.35
	1,183,679	Smiths Group Plc	20,883,656	0.10
	5,073,611	Spire Healthcare Group Plc	23,114,703	0.12
	14,814,733	Vodafone Group Plc	44,921,041	0.23
1,095,664	Vodafone Group Plc ADR	33,735,495	0.17	
		620,943,758	3.13	
米国	25,692	3M Co	4,616,082	0.02
	50,976	AbbVie Inc	3,265,523	0.02
	580,709	Activision Blizzard Inc	23,948,439	0.12
	205,999	Adobe Systems Inc	21,048,978	0.11
	627,096	Aetna Inc	73,389,045	0.37
	106,557	Air Products & Chemicals Inc	16,684,695	0.08
	184,760	Alexion Pharmaceuticals Inc	23,555,052	0.12
	11,641	Alliance Data Systems Corp	2,370,224	0.01
	629,089	Allstate Corp/The	43,520,377	0.22
	306,078	Alphabet Inc 'C'	234,685,306	1.18
	585,379	Altria Group Inc	38,576,476	0.19
	93,663	Amazon.com Inc	71,604,427	0.36
	207,156	American Electric Power Co Inc	13,336,703	0.07
	532,782	American International Group Inc	31,871,019	0.16
	82,583	American Tower Corp (Pref)	9,130,376	0.05

63,735	American Tower Corp (Reit)	7,211,615	0.04
246,741	American Water Works Co Inc	18,187,279	0.09
424,035	Amgen Inc	72,497,264	0.36
1,875,538	Anadarko Petroleum Corp	102,967,036	0.52
462,156	Anthem Inc	57,848,067	0.29
1,024,365	Anthem Inc (Pref)	44,385,735	0.22
2,679,648	Apple Inc	285,060,954	1.44
32,935	Archer-Daniels-Midland Co	1,424,439	0.01
46,604	AT&T Inc	1,900,278	0.01
6,526,736	Bank of America Corp	104,623,578	0.53
595,161	Baxter International Inc	27,782,115	0.14
443,648	Bed Bath & Beyond Inc	20,625,196	0.10
286	Berkshire Hathaway Inc 'A'	64,312,820	0.32
471,594	Berkshire Hathaway Inc 'B'	70,682,509	0.36
49,194	Biogen Inc	15,092,719	0.08
21,204	Boeing Co/The	2,766,486	0.01
572,422	Bristol-Myers Squibb Co	32,771,159	0.16
1,417,741	Brookdale Senior Living Inc	24,583,629	0.12
654,310	Calpine Corp	8,309,737	0.02
55,339	Capital One Financial Corp	3,919,108	0.02
57,821	Cardinal Health Inc	4,621,633	0.02
793,436	Catalent Inc	20,097,734	0.10
111,580	Celgene Corp	11,980,345	0.06
377,552	Centene Corp	25,862,312	0.13
740,114	Charles Schwab Corp/The	23,506,021	0.12
135,214	Charter Communications Inc 'A'	34,809,492	0.18
17,123	Chevron Corp	1,725,485	0.01
65,475	Chipotle Mexican Grill Inc	27,289,980	0.14
51,631	Cintas Corp	6,037,213	0.03
1,445,563	Cisco Systems Inc	45,419,589	0.23
680,417	Citigroup Capital (Pref)	17,663,625	0.09
1,149,641	Citigroup Inc	55,159,775	0.28
244,817	CME Group Inc	26,611,608	0.13
560,205	Coca-Cola Co	24,178,448	0.12
307,117	Colfax Corp	9,265,720	0.05
1,325,004	Comcast Corp 'A'	86,681,762	0.44
1,606,113	CommScope Holding Co Inc	47,283,967	0.24
72,037	Computer Sciences Corp	3,377,815	0.02
35,131	Constellation Brands Inc 'A'	5,795,561	0.03
222,834	Crown Castle International Corp (Pref)	24,981,920	0.13
72,736	Crown Castle International Corp (Reit)	6,848,822	0.03
25,672	Crown Holdings Inc	1,385,775	0.01
190,719	CVS Health Corp	17,654,858	0.09
324,654	DaVita HealthCare Partners Inc	20,920,704	0.11
1,033,187	Delta Air Lines Inc	38,320,906	0.19
333,885	Discover Financial Services	19,939,612	0.10
517,433	DISH Network Corp 'A'	26,047,577	0.13
233,894	Dominion Resources Inc/VA	17,350,257	0.09
870,081	Dominion Resources Inc/VA (Pref)	44,072,933	0.22
17,575	Dover Corp	1,284,557	0.01
29,636	Dr Pepper Snapple Group Inc	2,761,186	0.01
713,784	Edgewell Personal Care Co	56,874,309	0.29
971,072	El du Pont de Nemours & Co	67,674,008	0.34
112,017	Electronic Arts Inc	9,113,703	0.05
726,243	Eli Lilly & Co	56,639,692	0.28
376,022	EQT Corp	26,878,053	0.14
157,733	Expedia Inc	17,304,887	0.09
339,787	Exxon Mobil Corp	29,576,759	0.15
1,294,204	Facebook Inc 'A'	162,396,718	0.82
73,727	Fifth Third Bancorp	1,480,438	0.01
1,013,484	Fitbit Inc 'A'	15,931,968	0.08
2,347,085	Ford Motor Co	29,538,065	0.15

279,939	Fortune Brands Home & Security Inc	17,834,914	0.09
4,247,589	General Electric Co	132,949,536	0.67
1,054,996	Gilead Sciences Inc	82,864,661	0.42
65,653	Global Payments Inc	4,977,154	0.02
858,883	GMAC Capital Trust I (Pref)	21,721,151	0.11
211,990	Goldman Sachs Group Inc/The	36,019,221	0.18
73,123	Goodyear Tire & Rubber Co/The	2,146,160	0.01
199,398	Hartford Financial Services Group Inc/The	8,161,360	0.04
26,235	HCA Holdings Inc	1,989,400	0.01
449,862	HD Supply Holdings Inc	16,365,980	0.08
43,751	Helmerich & Payne Inc	2,668,811	0.01
108	Hershey Co/The	10,848	0.00
163,037	Hexcel Corp	7,352,969	0.04
140,441	Home Depot Inc/The	18,857,013	0.09
94,376	HTG Molecular Diagnostics Inc	236,884	0.00
19,869	Illinois Tool Works Inc	2,374,147	0.01
848,052	Intel Corp	30,250,015	0.15
55,630	International Business Machines Corp	8,861,303	0.04
77,444	International Paper Co	3,771,523	0.02
190,416	Intuit Inc	21,174,259	0.11
798,216	Invitae Corp	6,146,263	0.03
613,685	Johnson & Johnson	73,237,168	0.37
1,583,186	JPMorgan Chase & Co	107,165,860	0.54
352,997	Kansas City Southern	34,050,091	0.17
33,790	Kimberly-Clark Corp	4,338,298	0.02
47,900	KLA-Tencor Corp	3,263,906	0.02
503,092	Kroger Co/The	16,184,470	0.09
51,933	Lear Corp	6,061,100	0.03
142,804	Liberty Broadband Corp 'A'	9,707,816	0.05
280,526	Liberty Broadband Corp 'C'	19,314,215	0.10
36,144	Liberty Media Group LLC 'C'	772,397	0.00
512,080	Liberty SiriusXM Group 'A'	17,088,110	0.09
960,189	Liberty SiriusXM Group 'C'	31,868,673	0.16
256,207	Lowe's Cos Inc	19,594,711	0.10
350,543	Mandatory Exchangeable Trust (Pref)	41,860,092	0.21
3,637,748	Marathon Oil Corp	55,984,942	0.28
3,381,219	Marathon Petroleum Corp	144,716,173	0.73
544,973	Marsh & McLennan Cos Inc	36,943,720	0.19
505,490	Masco Corp	17,944,895	0.09
356,604	MasterCard Inc 'A'	34,472,909	0.17
37,557	McDonald's Corp	4,343,091	0.02
223,350	McKesson Corp	41,009,293	0.21
512,229	Merck & Co Inc	32,275,549	0.16
815,843	MetLife Inc	35,546,279	0.18
1,857,253	Micron Technology Inc	30,700,392	0.15
124,012	Microsoft Corp	7,154,252	0.04
77,702	Mohawk Industries Inc	16,473,601	0.08
970,715	Mondelez International Inc 'A'	43,565,689	0.22
166,750	Monsanto Co	17,788,890	0.09
54,499	Morgan Stanley	1,757,593	0.01
350,580	NextEra Energy Inc	42,549,895	0.21
497,341	NextEra Energy Partners LP (Unit)	14,681,506	0.07
101,759	Northrop Grumman Corp	21,537,292	0.11
1,267,036	Nuance Communications Inc	18,346,681	0.09
37,662	Oracle Corp	1,553,934	0.01
288,790	PACCAR Inc	17,416,925	0.09
36,537	Packaging Corp of America	2,887,154	0.01
572,977	PayPal Holdings Inc	21,131,392	0.11
410,292	PepsiCo Inc	43,675,583	0.22
1,794,375	Pfizer Inc	62,533,969	0.31
43,967	Phillips 66	3,468,996	0.02
115,967	Pioneer Natural Resources Co	20,983,069	0.11

176,187	Prudential Financial Inc	14,073,818	0.07
1,794,914	Pure Storage Inc 'A'	21,359,477	0.11
943,234	QUALCOMM Inc	59,329,419	0.30
68,114	Ralph Lauren Corp 'A'	7,109,739	0.04
27,643	Raytheon Co	3,871,402	0.02
208,801	Realogy Holdings Corp	5,702,355	0.03
33,986	Reinsurance Group of America Inc 'A'	3,628,345	0.02
20,597	Rockwell Automation Inc	2,412,527	0.01
185,025	Roper Technologies Inc	33,017,711	0.17
479,670	Sabre Corp	13,483,524	0.07
17,993	Scripps Networks Interactive Inc 'A'	1,142,196	0.01
38,999	Sealed Air Corp	1,834,123	0.01
230,554	Sempra Energy	24,035,254	0.12
237,521	Simon Property Group Inc	51,202,402	0.26
654,183	Southwest Airlines Co	24,414,110	0.12
1,272,605	Square Inc 'A'	15,525,781	0.08
2,443,211	St Joe Co/The	46,249,984	0.23
171,306	Stericycle Inc (Pref)	11,820,114	0.06
22,361	Stryker Corp	2,581,577	0.01
372,461	SunTrust Banks Inc	16,399,458	0.08
626,448	Target Corp	44,271,080	0.22
1,295,999	Tenet Healthcare Corp	30,831,816	0.15
210,716	Thermo Fisher Scientific Inc	32,119,440	0.16
329,251	Tiffany & Co	23,679,732	0.12
578,517	Time Warner Inc	45,378,873	0.23
59,878	Travelers Cos Inc	7,123,087	0.04
38,063	Tyson Foods Inc 'A'	2,863,860	0.01
1,221,470	United Continental Holdings Inc	61,501,014	0.31
396,510	United Rentals Inc	32,605,017	0.16
208,754	United Technologies Corp	22,282,402	0.11
24,909	UnitedHealth Group Inc	3,393,851	0.02
526,491	Unum Group	18,787,831	0.09
834,854	US Bancorp	36,883,850	0.19
220,796	US Bancorp (Pref)	5,764,984	0.03
375,953	US Bancorp (Pref)	11,684,619	0.06
89,937	Valero Energy Corp	4,996,900	0.02
308,196	Veeva Systems Inc 'A'	12,595,971	0.06
54,503	VeriSign Inc	4,051,753	0.02
69,632	Verizon Communications Inc	3,642,450	0.02
557,349	Visa Inc 'A'	45,145,269	0.23
67,067	WABCO Holdings Inc	7,170,804	0.04
80,888	Walgreens Boots Alliance Inc	6,510,675	0.03
2,127,115	Wells Fargo & Co	108,185,069	0.54
6,927	Wells Fargo & Co (Pref)	9,368,767	0.05
333,799	Welltower Inc (Pref)	23,088,877	0.12
634,574	Western Digital Corp	29,717,100	0.15
614,583	WestRock Co	29,567,588	0.15
705,350	Whole Foods Market Inc	21,583,710	0.11
1,137,729	Williams Cos Inc/The	31,680,064	0.16
188,465	Williams-Sonoma Inc	10,067,800	0.05
47,663	Wyndham Worldwide Corp	3,400,755	0.02
322,670	Zimmer Biomet Holdings Inc	41,785,765	0.21
		5,484,508,469	27.64
	普通株/優先株およびワラント合計	10,957,997,582	55.21

債券	アルゼンチン	USD	25,256,000	Argentine Republic Government International Bond 6.875% 22/4/2021	27,529,040	0.14
		USD	32,095,000	Argentine Republic Government International Bond 7.125% 6/7/2036	34,234,774	0.17
		USD	33,051,000	Argentine Republic Government International Bond 7.5% 22/4/2026	37,182,375	0.19

USD	9,710,000	City of Buenos Aires Argentina	8.95%	19/2/2021	10,996,575	0.06	
USD	9,642,500	IRSA Propiedades Comerciales SA	8.75%	23/3/2023	10,630,856	0.05	
USD	12,431,000	Provincia de Buenos Aires/ Argentina	9.125%	16/3/2024	13,867,153	0.07	
USD	40,455,000	YPF SA	8.5%	28/7/2025	43,578,126	0.22	
					178,018,899	0.90	
オーストラリア	AUD	102,909,000	Australia Government Bond	5.75%	15/5/2021	92,067,931	0.47
	AUD	183,112,000	Australia Government Bond	5.75%	15/7/2022	169,148,575	0.85
	USD	25,000,000	TFS Corp Ltd	8.75%	1/8/2023	25,656,250	0.13
					286,872,756	1.45	
ブラジル	BRL	10,534,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie B	6%	15/8/2022	9,517,403	0.05
	BRL	128,722,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	10%	1/1/2018	39,337,601	0.20
	BRL	169,234,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	10%	1/1/2021	49,845,602	0.25
	EUR	6,158,000	Brazilian Government International Bond	2.875%	1/4/2021	7,025,312	0.03
	USD	13,111,000	Brazilian Government International Bond	4.875%	22/1/2021	13,976,326	0.07
					119,702,244	0.60	
カナダ	CAD	57,305,000	Canada Housing Trust No 1	1.25%	15/6/2021	44,092,886	0.22
	CAD	86,489,000	Canadian Government Bond	0.25%	1/5/2018	65,583,572	0.33
	CAD	157,541,000	Canadian Government Bond	0.5%	1/8/2018	119,937,096	0.60
	CAD	53,950,000	Canadian Government Bond	0.75%	1/3/2021	41,334,332	0.21
	USD	7,718,000	First Quantum Minerals Ltd	6.75%	15/2/2020	7,100,560	0.04
					278,048,446	1.40	
ケイマン諸島	USD	15,612,000	Alibaba Group Holding Ltd	3.125%	28/11/2021	16,207,254	0.08
	USD	11,084,000	Odebrecht Finance Ltd	4.375%	25/4/2025	3,796,270	0.02
					20,003,524	0.10	
チリ	USD	15,339,755	Inversiones Alsacia SA (Defaulted)	8%	31/12/2018	1,016,259	0.01
					1,016,259	0.01	
フランス	USD	25,473,000	BNP Paribas SA	2.4%	12/12/2018	25,938,685	0.13
	EUR	100,021,725	France Government Bond OAT	0.5%	25/5/2026	115,159,040	0.58
					141,097,725	0.71	
ドイツ	EUR	109,729,584	Bundesobligation	9/4/2021 (Zero Coupon)	125,480,203	0.63	
	USD	9,885,000	Deutsche Bank AG/London	1.875%	13/2/2018	9,838,649	0.05
	USD	3,662,000	Unitymedia Hessen GmbH & Co KG / Unitymedia NRW GmbH	5.5%	15/1/2023	3,867,988	0.02
					139,186,840	0.70	
ハンガリー	HUF	18,162,260,000	Hungary Government Bond	5.5%	24/6/2025	79,286,597	0.40
	USD	11,824,000	Hungary Government International Bond	6.25%	29/1/2020	13,316,780	0.07
	USD	74,502,000	Hungary Government International Bond	6.375%	29/3/2021	86,236,065	0.43
					178,839,442	0.90	
インド	USD	19,051,000	REI Agro Ltd (Restricted) (Defaulted)	5.5%	13/11/2014	1,607,428	0.01
	USD	26,296,000	Suzlon Energy Ltd (Step-up coupon)	5.75%	16/7/2019	28,136,720	0.14

						29,744,148	0.15
インドネシア	EUR	25,171,000	Indonesia Government International Bond 2.625% 14/6/2023			29,637,017	0.15
	USD	13,356,000	Indonesia Government International Bond '144A' 6.875% 17/1/2018			14,357,700	0.07
						43,994,717	0.22
アイルランド	USD	6,848,000	GE Capital International Funding Co Unlimited Co 2.342% 15/11/2020			7,060,483	0.04
						7,060,483	0.04
イタリア	USD	20,795,000	Intesa Sanpaolo SpA 3.875% 15/1/2019			21,377,759	0.11
	EUR	77,998,000	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 1.5% 1/6/2025			90,873,912	0.46
	USD	17,549,000	Telecom Italia SpA/Milano '144A' 5.303% 30/5/2024			18,163,215	0.09
						130,414,886	0.66
日本	JPY	4,626,000,000	Japan Government Two Year Bond 0.1% 15/3/2017			44,849,230	0.23
	JPY	12,108,450,000	Japan Government Two Year Bond 0.1% 15/3/2018			117,738,081	0.59
	JPY	24,450,000,000	Japan Treasury Discount Bill 5/9/2016 (Zero Coupon)			236,599,027	1.19
	JPY	11,450,000,000	Japan Treasury Discount Bill 12/9/2016 (Zero Coupon)			110,801,726	0.56
	JPY	23,480,000,000	Japan Treasury Discount Bill 3/10/2016 (Zero Coupon)			227,246,222	1.14
	JPY	4,660,000,000	Japan Treasury Discount Bill 11/10/2016 (Zero Coupon)			45,102,494	0.23
	JPY	11,680,000,000	Japan Treasury Discount Bill 17/10/2016 (Zero Coupon)			113,050,325	0.57
	JPY	6,990,000,000	Japan Treasury Discount Bill 24/10/2016 (Zero Coupon)			67,660,743	0.34
	JPY	23,350,000,000	Japan Treasury Discount Bill 31/10/2016 (Zero Coupon)			226,030,297	1.14
	JPY	4,690,000,000	Japan Treasury Discount Bill 7/11/2016 (Zero Coupon)			45,401,091	0.23
	JPY	23,270,000,000	Japan Treasury Discount Bill 21/11/2016 (Zero Coupon)			225,285,613	1.13
	USD	11,458,000	Sumitomo Mitsui Banking Corp 2.45% 10/1/2019			11,669,818	0.06
						1,471,434,667	7.41
ジャージー	USD	32,932,030	Dana Gas Sukuk Ltd 7% 31/10/2017			29,474,167	0.15
	USD	10,665,000	UBS Group Funding Jersey Ltd 4.125% 24/9/2025			11,268,905	0.06
						40,743,072	0.21
ルクセンブルク	USD	14,832,000	Actavis Funding SCS 3% 12/3/2020			15,351,290	0.08
	USD	16,588,000	Intelsat Jackson Holdings SA 7.5% 1/4/2021			12,523,940	0.06
	USD	5,120,000	Intelsat Jackson Holdings SA 8% 15/2/2024			5,158,400	0.02
	EUR	16,700,000	Telecom Italia Finance SA 6.125% 15/11/2016			19,499,082	0.10
						52,532,712	0.26
メキシコ	MXN	3,104,463,100	Mexican Bonos 6.5% 10/6/2021			171,578,730	0.86
	USD	8,616,000	Trust F/1401 5.25% 15/12/2024			9,219,120	0.05
						180,797,850	0.91
オランダ	EUR	7,536,000	Constellium NV 7% 15/1/2023			8,443,884	0.04
	USD	2,300,000	Constellium NV 8% 15/1/2023			2,351,750	0.01
	USD	4,520,000	Cooperatieve Rabobank UA 3.95% 9/11/2022			4,753,173	0.03
	USD	9,405,000	ING Groep NV FRN 16/4/2020 (Perpetual)			9,322,707	0.05
						24,871,514	0.13

ニュージーランド	NZD	97,073,000	New Zealand Government Bond 6% 15/5/2021	83,578,349	0.42
				83,578,349	0.42
ポーランド	PLN	56,875,000	Poland Government Bond 2.5% 25/7/2026	14,285,002	0.07
	PLN	128,663,000	Poland Government Bond 3.25% 25/7/2025	34,420,451	0.17
	PLN	110,573,000	Poland Government Bond 5.25% 25/10/2020	31,966,399	0.16
	PLN	94,847,000	Poland Government Bond 5.75% 25/10/2021	28,497,510	0.15
				109,169,362	0.55
シンガポール	SGD	20,250,000	CapitaLand Ltd 1.95% 17/10/2023	14,882,730	0.07
	SGD	21,750,000	CapitaLand Ltd 2.1% 15/11/2016	15,987,149	0.08
	USD	32,138,000	Global Logistic Properties Ltd 3.875% 4/6/2025	33,624,383	0.17
				64,494,262	0.32
韓国	USD	15,106,000	Export-Import Bank of Korea 2.625% 30/12/2020	15,683,986	0.08
	USD	7,656,000	Export-Import Bank of Korea 2.875% 17/9/2018	7,874,824	0.04
				23,558,810	0.12
スペイン	EUR	36,602,000	Spain Government Bond '144A' 1.95% 30/4/2026	44,441,897	0.23
	EUR	27,300,000	Telefonica Participaciones SAU 4.9% 25/9/2017	26,366,394	0.13
				70,808,291	0.36
スイス	USD	8,505,000	UBS AG/Stamford CT 2.375% 14/8/2019	8,688,291	0.04
				8,688,291	0.04
トルコ	USD	15,660,000	Turkey Government International Bond 6.75% 3/4/2018	16,687,687	0.08
				16,687,687	0.08
英国	USD	30,772,000	HSBC Holdings Plc FRN 17/9/2024 (Perpetual)	30,502,745	0.15
	GBP	12,707,000	Lloyds Bank Plc FRN 21/1/2029 (Perpetual)	28,793,810	0.15
	USD	3,809,000	Lloyds Bank Plc 2.3% 27/11/2018	3,851,649	0.02
	GBP	13,589,000	Logistics UK 2015 Plc '2015-1X F' FRN 20/8/2025	16,421,596	0.08
	USD	7,040,000	Standard Chartered Plc FRN 2/4/2020 (Perpetual)	6,663,360	0.03
	GBP	90,145,669	United Kingdom Gilt 1.5% 22/1/2021	124,802,947	0.63
	GBP	6,268,700	United Kingdom Gilt 2% 7/9/2025	9,286,761	0.05
	GBP	15,790,207	United Kingdom Gilt 3.5% 22/1/2045	31,942,335	0.16
				252,265,203	1.27
米国	USD	14,765,000	AbbVie Inc 2.3% 14/5/2021	14,953,431	0.08
	USD	18,235,000	AbbVie Inc 2.5% 14/5/2020	18,689,991	0.09
	USD	14,981,000	Ally Financial Inc 2.75% 30/1/2017	15,015,059	0.08
	USD	10,278,000	Ally Financial Inc 3.5% 27/1/2019	10,483,560	0.05
	USD	10,575,000	American Express Co FRN 15/3/2020 (Perpetual)	10,456,031	0.05
	USD	4,131,000	American Tower Corp 3.4% 15/2/2019	4,305,882	0.02
	USD	19,216,000	Anheuser-Busch InBev Finance Inc 2.65% 1/2/2021	19,829,029	0.10
	USD	21,244,000	AT&T Inc 2.375% 27/11/2018	21,685,546	0.11
	USD	32,771,000	AT&T Inc 3% 30/6/2022	33,833,354	0.17
	USD	8,652,000	Bank of America Corp 2% 11/1/2018	8,710,457	0.04
	USD	8,436,000	Bank of America Corp 2.6% 15/1/2019	8,630,306	0.04
	USD	8,380,000	Bank of America Corp 6.875% 25/4/2018	9,094,165	0.05
	USD	11,910,000	Berkshire Hathaway Inc 2.75% 15/3/2023	12,438,042	0.06
	USD	7,344,000	Cablevision Systems Corp 5.875% 15/9/2022	6,966,665	0.04
	USD	6,700,000	Capital One Bank USA NA 2.15% 21/11/2018	6,760,886	0.03
	USD	11,817,000	Cisco Systems Inc 2.2% 28/2/2021	12,138,222	0.06
	USD	20,960,000	Citigroup Inc FRN 27/3/2020 (Perpetual)	21,248,200	0.11
	USD	8,693,000	Citigroup Inc FRN 30/1/2023 (Perpetual)	8,964,656	0.05

USD	24,386,000	Citigroup Inc 1.8% 5/2/2018	24,525,134	0.12
USD	27,103,000	Cobalt International Energy Inc 2.625% 1/12/2019	12,636,774	0.06
USD	31,086,000	Cobalt International Energy Inc 3.125% 15/5/2024	12,745,260	0.06
USD	8,394,000	eBay Inc 3.8% 9/3/2022	8,977,811	0.05
USD	10,484,000	Edgewell Personal Care Co 4.7% 19/5/2021	11,197,740	0.06
USD	9,349,000	Edgewell Personal Care Co 4.7% 24/5/2022	9,769,705	0.05
USD	4,856,000	Ford Motor Credit Co LLC 2.551% 5/10/2018	4,938,290	0.03
USD	13,629,000	Ford Motor Credit Co LLC 5% 15/5/2018	14,375,208	0.07
USD	7,686,000	Forest Laboratories LLC '144A' 5% 15/12/2021	8,643,030	0.04
USD	9,112,000	Freeport-McMoRan Inc 3.875% 15/3/2023	8,064,120	0.04
USD	18,529,000	General Electric Co FRN 21/1/2021 (Perpetual)	19,875,688	0.10
USD	10,094,000	General Electric Co FRN 15/11/2067	10,472,525	0.05
USD	1,974,000	General Electric Co 5.55% 4/5/2020	2,252,275	0.01
USD	12,916,000	General Motors Financial Co Inc 3.5% 10/7/2019	13,363,953	0.07
USD	17,935,000	Goldman Sachs Group Inc/The FRN 10/5/2019 (Perpetual)	18,405,794	0.09
USD	18,811,000	Goldman Sachs Group Inc/The FRN 10/5/2020 (Perpetual)	19,022,812	0.10
USD	2,978,000	Hughes Satellite Systems Corp 7.625% 15/6/2021	3,190,182	0.02
USD	7,245,000	Hyundai Capital America 2% 19/3/2018	7,285,438	0.04
USD	7,059,000	Intel Corp 3.25% 1/8/2039	12,317,955	0.06
USD	19,941,000	JPMorgan Chase & Co FRN 1/5/2023 (Perpetual)	20,165,336	0.10
USD	37,007,000	JPMorgan Chase & Co FRN 1/10/2024 (Perpetual)	39,643,749	0.20
USD	23,455,000	JPMorgan Chase & Co 2.295% 15/8/2021	23,604,045	0.12
USD	7,086,000	JPMorgan Chase & Co 4.35% 15/8/2021	7,818,604	0.04
USD	19,085,000	Medtronic Inc 3.15% 15/3/2022	20,340,564	0.10
USD	12,594,000	Morgan Stanley FRN 15/7/2019 (Perpetual)	12,704,198	0.06
USD	11,772,000	Mylan Inc 2.55% 28/3/2019	11,928,285	0.06
USD	7,700,000	NBCUniversal Enterprise Inc '144A' 5.25% 19/3/2021 (Perpetual)	8,162,000	0.04
USD	43,325,000	Oracle Corp 1.9% 15/9/2021	43,450,837	0.22
USD	20,018,000	QUALCOMM Inc 3% 20/5/2022	21,086,631	0.11
USD	7,232,000	Sabine Pass Liquefaction LLC 5.625% 15/4/2023	7,647,840	0.04
USD	4,476,000	Synchrony Financial 3.75% 15/8/2021	4,702,656	0.02
USD	11,129,000	T-Mobile USA Inc 6% 15/4/2024	11,935,852	0.06
USD	358,000,000	United States Treasury Bill 6/10/2016 (Zero Coupon)	357,912,827	1.80
USD	172,128,000	United States Treasury Bill 13/10/2016 (Zero Coupon)	172,079,116	0.87
USD	65,800,000	United States Treasury Bill 20/10/2016 (Zero Coupon)	65,778,154	0.33
USD	256,000,000	United States Treasury Bill 10/11/2016 (Zero Coupon)	255,865,216	1.29
USD	205,000,000	United States Treasury Bill 17/11/2016 (Zero Coupon)	204,889,915	1.03
USD	65,000,000	United States Treasury Bill 25/11/2016 (Zero Coupon)	64,953,005	0.33
USD	264,778,200	United States Treasury Inflation Indexed Bonds 0.125% 15/4/2021	272,313,601	1.37
USD	569,613,100	United States Treasury Inflation Indexed Bonds 0.625% 15/1/2026	602,544,931	3.04
USD	26,316,600	United States Treasury Inflation Indexed Bonds 1% 15/2/2046	29,695,210	0.15
USD	46,589,400	United States Treasury Note/Bond 1.125% 31/7/2021	46,469,287	0.23
USD	1,078,086,600	United States Treasury Note/Bond 1.125% 31/8/2021	1,075,349,273	5.42

USD	216,727,600	United States Treasury Note/Bond 1.25% 31/3/2021		217,591,125	1.10
USD	16,680,000	USB Capital IX FRN 3/10/2016 (Perpetual)		14,282,250	0.07
USD	3,656,000	Verizon Communications Inc 1.75% 15/8/2021		3,633,735	0.02
USD	8,048,000	Verizon Communications Inc 2.625% 15/8/2026		8,000,545	0.04
USD	7,091,000	Volkswagen Group of America Finance LLC 2.45% 20/11/2019		7,210,235	0.04
				4,098,022,198	20.65
			債券合計	8,051,652,637	40.57
		公式の証券取引所に上場している、もしくは他の規制対象市場で売買されている譲渡可能有価証券および短期金融市場商品合計		19,552,325,715	98.51

その他の譲渡可能有価証券

種類	国	保有数	銘柄	時価 (単位:米ドル)	構成比 (%)		
普通株/優先株	ジャージー	19,223,120	Delta Topco Ltd	192	0.00		
				192	0.00		
	米国	4,214,805	Domo, Inc (Pref)	35,404,362	0.18		
				2,487,644	Dropbox, Inc	26,145,139	0.13
				4,185,730	Grand Rounds, Inc (Pref)	11,636,329	0.06
				107,909	Lookout, Inc	915,068	0.01
				1,919,121	Lookout, Inc (Pref)	16,274,146	0.08
				4,980	NCB Warrant Holding	-	0.00
				3,269,720	Palantir Technologies Inc (Pref)	30,016,030	0.15
				2,003,248	Uber Technologies Inc Npv (Pref)	97,698,405	0.49
		普通株/優先株合計	218,089,479	1.10			
債券	バミューダ	SGD	38,000,000	Celestial Nutrifooods Ltd (Restricted) (Defaulted) 12/6/2011 (Zero Coupon)	278,689	0.00	
				278,689	0.00		
	ケイマン諸島	USD	15,900,000	China Milk Products Group Ltd (Restricted) (Defaulted) 5/1/2012 (Zero Coupon)	159,000	0.00	
					159,000	0.00	
	中国	CNY	103,700,000	FUJI Food and Catering Services Holdings Ltd (Defaulted) 18/10/2010 (Zero Coupon)	-	0.00	
					-	0.00	
	スペイン	EUR	8,500,000	Telefonica S.A. 6% 24/7/2017	8,916,585	0.05	
					8,916,585	0.05	
	米国	USD	19,506,123	Delta Topco Ltd 10% 24/11/2060	18,725,878	0.09	
					18,725,878	0.09	
			債券合計	28,080,152	0.14		
			その他の譲渡可能有価証券合計	246,169,823	1.24		
			投資有価証券合計	19,798,495,538	99.75		
			その他の純資産	48,166,083	0.25		
			純資産合計(単位:米ドル)	19,846,661,621	100.00		

事後通告証券(TBA)(2016年8月31日現在)

種類	国	保有数	銘柄	時価 (単位:米ドル)	構成比 (%)	
事後通告証券(TBA)	米国	USD	303,474,000	Fannie Mae Pool '3 9/16' 3% TBA	314,854,275	1.59
				事後通告証券(TBA)合計	314,854,275	1.59

マネー・マーケット・マザーファンド

貸借対照表

	(単位：円)	
	(平成28年 6月27日現在)	(平成28年12月26日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	2,622,290	56,456,274
コール・ローン	-	11,420,539
国債証券	15,367,779	-
特殊債券	174,269,320	89,830,560
未収入金	100,029,000	-
未収利息	681,959	327,028
前払費用	159,588	57,380
流動資産合計	293,129,936	158,091,781
資産合計	293,129,936	158,091,781
負債の部		
流動負債		
未払解約金	20,000,000	-
未払利息	-	33
その他未払費用	467	2,018
流動負債合計	20,000,467	2,051
負債合計	20,000,467	2,051
純資産の部		
元本等		
元本	272,129,784	157,566,689
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	999,685	523,041
元本等合計	273,129,469	158,089,730
純資産合計	273,129,469	158,089,730
負債純資産合計	293,129,936	158,091,781

注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成28年 6月28日 至 平成28年12月26日
-----	--------------------------------

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>特殊債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年 6月27日現在)	(平成28年12月26日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	272,129,784口	157,566,689口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.0037円 (10,000口当たりの純資産額 10,037円)	1口当たり純資産額 1.0033円 (10,000口当たりの純資産額 10,033円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年 6月28日 至 平成28年12月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、特殊債券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p>

	<p>有価証券およびデリバティブ取引等</p> <p>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年12月26日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（特殊債券）</p> <p>「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引）</p> <p>デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成28年 6月28日 至 平成28年12月26日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

（平成28年 6月27日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	92,824,171円
同期中における追加設定元本額	224,145,758円
同期中における一部解約元本額	44,840,145円
平成28年 6月27日現在における元本の内訳	
日興ワールドC Bファンド（通貨アルファ戦略コース）	70,000,000円
日興ワールドC Bファンド（円ヘッジありコース）	9,500,000円
日興ワールドC Bファンド（円ヘッジなしコース）	9,800,000円
インド内需関連株式ファンド	10,000円
アセアン内需関連株式ファンド	10,000円
高成長インド・中型株式ファンド	49,986円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
アジア好利回りリート・ファンド・トルコリラ	99,971円
アジア好利回りリート・ファンド・ブラジルリアル	499,851円
米国ハイインカム・ローン・ファンド（為替ヘッジ型）	499,102円
ヨーロッパ・割安戦略株式ファンド（為替ヘッジなし）	1,995,013円
ヨーロッパ・割安戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）	99,751円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）	9,972円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／年1回決算型）	9,972円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3カ月決算型）	9,972円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／3カ月決算型）	9,972円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし）	9,972円

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)	9,972円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	9,967円
YOURMIRAI フレキシブル・ボンドアロケーション(為替ヘッジなし)	9,967円
YOURMIRAI フレキシブル・ボンドアロケーション(米ドル円ヘッジ)	9,967円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	9,966円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)	9,966円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジあり)	9,966円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジなし)	9,966円
日興エドモン・ドウ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	9,966円
日興エドモン・ドウ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	9,966円
S M A M ・国内株式エンゲージメントファンド<適格機関投資家限定>	179,315,613円
合計	272,129,784円

(平成28年12月26日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	272,129,784円
同期中における追加設定元本額	19,926円
同期中における一部解約元本額	114,583,021円
平成28年12月26日現在における元本の内訳	
日興ワールドCBファンド(通貨アルファ戦略コース)	70,000,000円
日興ワールドCBファンド(円ヘッジありコース)	9,500,000円
日興ワールドCBファンド(円ヘッジなしコース)	9,800,000円
インド内需関連株式ファンド	10,000円
アセアン内需関連株式ファンド	10,000円
高成長インド・中型株式ファンド	49,986円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
アジア好利回りリート・ファンド・トルコリラ	99,971円
アジア好利回りリート・ファンド・ブラジルリアル	499,851円
米国ハイインカム・ローン・ファンド(為替ヘッジ型)	499,102円
ヨーロッパ・割安戦略株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,995,013円
ヨーロッパ・割安戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)	99,751円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	9,972円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	9,972円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	9,972円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	9,972円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	9,972円

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)	9,972円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	9,967円
YOURMIRAIフレキシブル・ボンドアロケーション(為替ヘッジなし)	9,967円
YOURMIRAIフレキシブル・ボンドアロケーション(米ドル円ヘッジ)	9,967円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	9,966円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)	9,966円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジあり)	9,966円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジなし)	9,966円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	9,966円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	9,966円
アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(毎月分配型)	9,963円
アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(資産成長型)	9,963円
S M A M・国内株式エンゲージメントファンド<適格機関投資家限定>	64,732,592円
合計	157,566,689円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
特殊債券	第16回政府保証日本政策投資銀行債券	15,000,000	15,047,400	
	第874回政府保証公営企業債券	40,000,000	40,214,000	
	第880回政府保証公営企業債券	17,000,000	17,256,190	
	第882回政府保証公営企業債券	17,000,000	17,312,970	
合計		89,000,000	89,830,560	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)

平成29年 1月31日現在

資産総額	4,479,023,368円
負債総額	52,024,639円
純資産総額(-)	4,426,998,729円
発行済口数	4,493,667,996口
1口当たり純資産額(/)	0.9852円
(1万口当たり純資産額)	(9,852円)

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)

平成29年 1月31日現在

資産総額	294,348,217円
負債総額	3,587,393円
純資産総額(-)	290,760,824円
発行済口数	288,439,781口
1口当たり純資産額(/)	1.0080円
(1万口当たり純資産額)	(10,080円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

イ 資本金の額および株式数

	平成29年 1月31日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減
該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

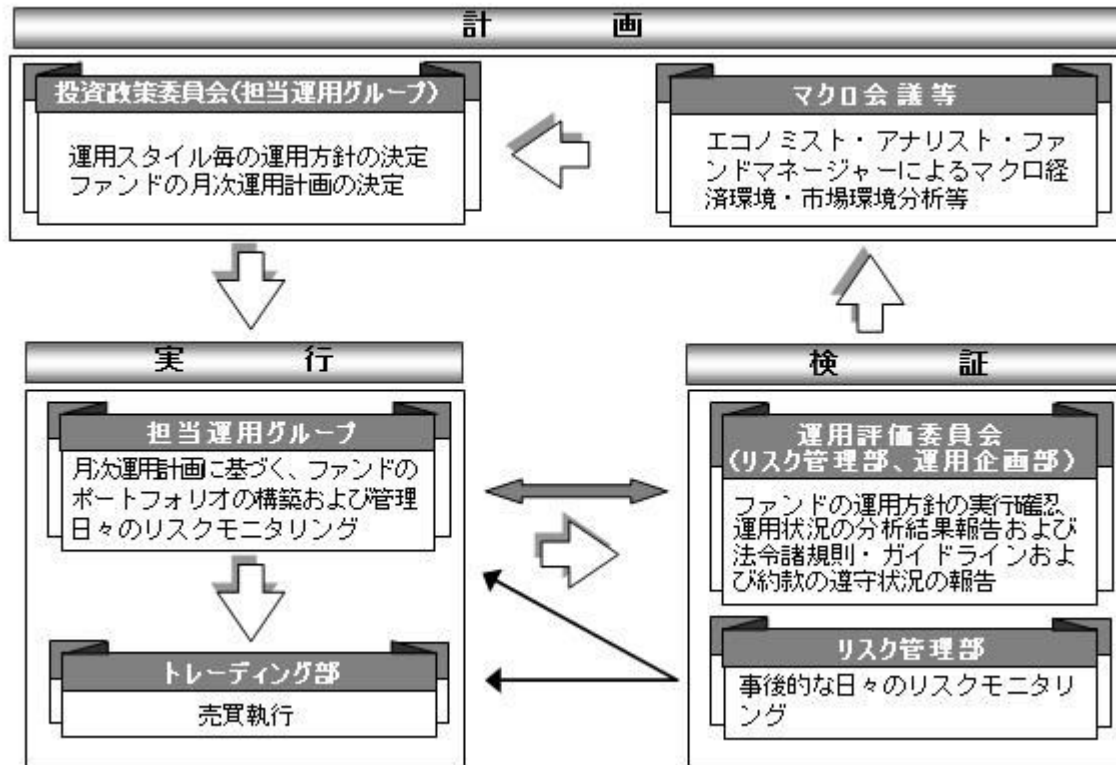
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定します。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

平成29年1月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成29年 1月31日現在）

		本 数(本)	純資産総額(百万円)
株式投資信託	単体型	66 (19)	177,465 (70,973)
	追加型	461 (194)	5,174,287 (2,835,224)
	計	527 (213)	5,351,752 (2,906,197)
公社債投資信託	単体型	85 (85)	378,125 (378,125)
	追加型	1 (0)	29,913 (0)
	計	86 (85)	408,038 (378,125)
合 計		613 (298)	5,759,790 (3,284,322)

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第31期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第32期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2	25,021,336	10,857,507
顧客分別金信託		-	20,006
前払費用		291,119	324,934
未収入金		41,860	81,347
未収委託者報酬		4,897,032	5,418,116
未収運用受託報酬		1,000,744	1,635,461
未収投資助言報酬		455,390	382,911
未収収益		13,030	28,813
繰延税金資産		475,859	494,032
その他の流動資産		52,473	6,226
流動資産合計		32,248,847	19,249,357
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	120,234	154,246
器具備品		230,712	240,748
有形固定資産合計		350,947	394,995
無形固定資産			
ソフトウェア		497,668	449,034
ソフトウェア仮勘定		77,155	146,452
電話加入権		91	79
商標権		222	60
無形固定資産合計		575,137	595,627
投資その他の資産			
投資有価証券		7,151,933	13,115,106
関係会社株式		509,146	10,412,523
長期差入保証金		600,480	603,625
長期前払費用		36,031	32,533
会員権		17,299	17,299

繰延税金資産	665,425	750,481
投資その他の資産合計	8,980,317	24,931,569
固定資産合計	9,906,402	25,922,192
資産合計	42,155,249	45,171,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	-	0
その他の預り金	82,723	73,103
未払金		
未払収益分配金	711	154
未払償還金	143,201	141,808
未払手数料	2,338,432	2,479,778
その他未払金	1,075,587	58,453
未払費用	2,095,111	2,092,669
未払消費税等	478,421	317,444
未払法人税等	454,520	992,491
賞与引当金	906,623	982,654
その他の流動負債	808	-
流動負債合計	7,576,142	7,138,557
固定負債		
退職給付引当金	2,633,080	3,028,212
賞与引当金	-	51,310
その他の固定負債	-	693
固定負債合計	2,633,080	3,080,216
負債合計	10,209,222	10,218,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	18,861,359	21,984,811
利益剰余金合計	20,682,564	23,806,015
株主資本計	31,311,548	34,434,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	634,478	517,775
評価・換算差額等合計	634,478	517,775
純資産合計	31,946,027	34,952,774
負債・純資産合計	42,155,249	45,171,549

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		30,094,858		32,339,255
運用受託報酬		3,862,895		7,401,835
投資助言報酬		2,106,161		1,909,892
その他営業収益				
情報提供コンサルタント 業務報酬		5,000		5,000
投資法人運用受託報酬		27,345		8,546
サービス支援手数料		18,274		74,038
その他		52,255		55,319
営業収益計		36,166,790		41,793,887
営業費用				
支払手数料		15,123,724		16,006,652
広告宣伝費		407,991		615,596
公告費		4,737		4,507
調査費				
調査費		1,319,743		1,624,477
委託調査費		3,550,675		4,106,366
営業雑経費				
通信費		38,911		43,662
印刷費		294,002		399,236
協会費		26,955		23,328
諸会費		18,577		22,650
情報機器関連費		2,403,857		2,557,200
販売促進費		28,281		31,271
その他		144,250		161,974
営業費用合計		23,361,707		25,596,925
一般管理費				
給料				
役員報酬		190,241		181,739
給料・手当		5,186,853		5,824,767
賞与		569,685		609,597
賞与引当金繰入額		906,623		1,033,964
交際費		22,609		26,912
寄付金		-		23
事務委託費		366,661		540,251
旅費交通費		226,254		277,212
租税公課		108,953		161,628
不動産賃借料		552,589		595,051
退職給付費用		387,799		701,070
固定資産減価償却費		287,833		334,024
諸経費		283,156		354,884
一般管理費合計		9,089,262		10,641,129
営業利益		3,715,820		5,555,832
営業外収益				

受取配当金		26,821	36,102
有価証券利息		1,187	-
受取利息	1	6,113	3,728
時効成立分配金・償還金		12	1,394
原稿・講演料		1,899	1,766
雑収入		7,324	19,472
営業外収益合計		43,357	62,465
営業外費用			
為替差損		14,361	51,385
営業外費用合計		14,361	51,385
経常利益		3,744,816	5,566,912
特別利益			
投資有価証券償還益		4,181	13,036
投資有価証券売却益		893,251	38,823
投資有価証券清算益		-	29,214
特別利益合計		897,432	81,075
特別損失			
固定資産除却損	2	1,076	5,300
投資有価証券償還損		-	2,313
投資有価証券売却損		1,091	8,184
その他の特別損失	3	973,862	-
特別損失合計		976,030	15,798
税引前当期純利益		3,666,218	5,632,188
法人税、住民税及び事業税		1,574,213	1,598,176
法人税等調整額		166,505	41,999
法人税等合計		1,740,718	1,556,177
当期純利益		1,925,499	4,076,011

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,227,103	21,048,308	31,677,292
会計方針の変更による累積的影響額							439,043	439,043	439,043
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,788,060	20,609,264	31,238,248
当期変動額									
剰余金の配当							1,852,200	1,852,200	1,852,200
当期純利益							1,925,499	1,925,499	1,925,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	73,299	73,299	73,299
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	657,238	657,238	32,334,530
会計方針の変更による 累積的影響額			439,043
会計方針の変更を反映した 当期首残高	657,238	657,238	31,895,486
当期変動額			
剰余金の配当			1,852,200
当期純利益			1,925,499
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	22,759	22,759	22,759
当期変動額合計	22,759	22,759	50,540
当期末残高	634,478	634,478	31,946,027

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548
当期変動額									
剰余金の配当							952,560	952,560	952,560
当期純利益							4,076,011	4,076,011	4,076,011
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,123,451	3,123,451	3,123,451
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,984,811	23,806,015	34,434,999

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	634,478	634,478	31,946,027
当期変動額			
剰余金の配当			952,560
当期純利益			4,076,011
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	116,703	116,703	116,703
当期変動額合計	116,703	116,703	3,006,747
当期末残高	517,775	517,775	34,952,774

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	258,412千円	281,421千円
器具備品	783,602千円	758,541千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	18,853,119千円	4,716,352千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

4 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	355,376千円	296,815千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	2,463千円	1,423千円

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
器具備品	1,076千円	5,300千円

3 その他の特別損失

その他の特別損失は、中国において同国国家税務総局が平成26年11月17日付で公布した財税[2014]79号通達に基づき、当社が委託者として運用する証券投資信託に関し、適格国外機関投資家として課される平成21年11月17日から平成26年11月16日までに行われた中国A株投資のキャピタル・ゲインに対して遡及的に徴される源泉所得税等について納付すべきと見込まれる金額を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,852,200	105,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成27年6月30日開催の第30回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月1日

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月1日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成28年6月27日開催の第31回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,010,960	114,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年以内	572,402	579,592
1年超	1,340,637	756,470
合計	1,913,040	1,336,063

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した海外関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取り締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	25,021,336	25,021,336	-
(2)顧客分別金信託	-	-	-
(3)未収委託者報酬	4,897,032	4,897,032	-
(4)未収運用受託報酬	1,000,744	1,000,744	-
(5)未収投資助言報酬	455,390	455,390	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	7,131,075	7,131,075	-
(7)長期差入保証金	600,480	600,480	-
資産計	39,106,059	39,106,059	-
(1)顧客からの預り金	-	-	-
(2)未払手数料	2,338,432	2,338,432	-
負債計	2,338,432	2,338,432	-

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,857,507	10,857,507	-
(2)顧客分別金信託	20,006	20,006	-
(3)未収委託者報酬	5,418,116	5,418,116	-
(4)未収運用受託報酬	1,635,461	1,635,461	-

(5)未収投資助言報酬	382,911	382,911	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	13,114,808	13,114,808	-
(7)長期差入保証金	603,625	603,625	-
資産計	32,032,437	32,032,437	-
(1)顧客からの預り金	0	0	-
(2)未払手数料	2,479,778	2,479,778	-
負債計	2,479,778	2,479,778	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

- (7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

- (1)顧客からの預り金、(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	298	298
投資証券	20,560	-
合計	20,858	298
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	509,146	10,412,523
合計	509,146	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	25,021,336	-	-	-
顧客分別金信託	-	-	-	-
未収委託者報酬	4,897,032	-	-	-
未収運用受託報酬	1,000,744	-	-	-

未収投資助言報酬	455,390	-	-	-
長期差入保証金	4,148	596,332	-	-
合計	31,378,651	596,332	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,857,507	-	-	-
顧客分別金信託	20,006	-	-	-
未収委託者報酬	5,418,116	-	-	-
未収運用受託報酬	1,635,461	-	-	-
未収投資助言報酬	382,911	-	-	-
長期差入保証金	537,057	66,567	-	-
合計	18,851,060	66,567	-	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式509,146千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	5,826,531	4,894,554	931,977
小計	5,826,531	4,894,554	931,977
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	1,304,543	1,312,300	7,756
小計	1,304,543	1,312,300	7,756
合計	7,131,075	6,206,854	924,220

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 20,858千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,852,587	7,058,420	794,166
小計	7,852,587	7,058,420	794,166
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	5,262,221	5,310,100	47,878
小計	5,262,221	5,310,100	47,878
合計	13,114,808	12,368,520	746,288

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,892,685	893,251	1,091

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
327,278	38,823	8,184

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	1,802,340	2,633,080
会計方針の変更による累積的影響額	682,168	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,484,508	2,633,080
勤務費用	217,881	225,881
利息費用	18,161	19,247
数理計算上の差異の発生額	276	285,510
退職給付の支払額	87,196	135,507
退職給付債務の期末残高	2,633,080	3,028,212

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,633,080	3,028,212
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	2,633,080	3,028,212

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
勤務費用	217,881	225,881
利息費用	18,161	19,247
数理計算上の差異の費用処理額	276	285,510
その他	152,031	170,430
確定給付制度に係る退職給付費用	387,799	701,070

(注)その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.731%	0.000%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度105,357千円、当事業年度125,210千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
(単位：千円)		
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	299,729	303,247
調査費	77,863	74,734
未払金	321,602	44,028
未払事業税	49,504	67,598
その他	48,762	7,369
繰延税金資産小計	797,462	496,977
評価性引当額	321,602	2,945
繰延税金資産合計	475,859	494,032
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	849,431	927,238
特定外国子会社留保金額	211,024	205,413
ソフトウェア償却	62,560	35,707
賞与引当金	-	15,834
投資有価証券評価損	43,051	95
その他	6,291	5,971
繰延税金資産小計	1,172,360	1,190,261
評価性引当額	217,192	211,267
繰延税金資産合計	955,168	978,994
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	289,742	228,513
繰延税金負債合計	289,742	228,513
繰延税金資産の純額	1,141,285	1,244,513

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	9.6	5.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1

受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.0
住民税均等割等	0.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	1.3
所得税額控除による税額控除	1.3	1.5
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	27.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は62,206千円減少し、法人税等調整額が74,445千円、その他有価証券評価差額金が12,239千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	30,094,858	3,862,895	2,106,161	102,874	36,166,790

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	32,339,255	7,401,835	1,909,892	142,903	41,793,887

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) 直接 40 %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,527,962	未払手数料	289,954

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ソーラーエナジー投資合同会社	東京都港区	20,000	投資運用業	(所有) 直接100 %	投資事業有限責任組合の運営及び管理	出資の引受	20,000	-	-
関連会社	UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.	Singapore	6,000,000 (シンガポールドル)	投資運用業	(所有) 直接50 %	投信の販売委託役員の兼任	増資の引受	136,110	-	-

(注) 1. ソーラーエナジー投資合同会社の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。

2. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の増資の引受については、当社とUOBアセットマネジメント社がそれぞれ1,500,000(シンガポールドル)出資しました。

3. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託役員の兼任	委託販売手数料	4,705,879	未払手数料	697,658

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) 直接 40 %	投信の販売委託役員の兼任	委託販売手数料	2,740,552	未払手数料	471,118

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	-	% 投信の販売委託役員の兼任	子会社株式の取得	9,877,717	-	-
							委託販売手数料	5,483,224	未払手数料	912,899

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,810,999.27円	1,981,449.82円
1株当たり当期純利益金額	109,155.30円	231,066.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してお

りません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,925,499	4,076,011
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,925,499	4,076,011
期中平均株式数(株)	17,640	17,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第32期中間会計期間 (平成28年9月30日)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		8,667,657
顧客分別金信託		20,007
前払費用		306,916
未収委託者報酬		5,324,329
未収運用受託報酬		1,209,751
未収投資助言報酬		355,952
未収収益		22,873
繰延税金資産		493,517
その他		3,031
流動資産合計		16,404,036
固定資産		
有形固定資産	1	474,760
無形固定資産		615,866
投資その他の資産		
投資有価証券		13,931,717
関係会社株式		10,412,523
その他		1,631,772
投資その他の資産合計		25,976,013
固定資産合計		27,066,640
資産合計		43,470,677
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金		98
その他の預り金		79,964

未払金		2,578,503
未払費用		1,682,389
未払法人税等		686,618
前受収益		414
賞与引当金		1,044,361
その他	2	125,455
流動負債合計		6,197,805
固定負債		
退職給付引当金		3,116,174
賞与引当金		30,000
その他		480
固定負債合計		3,146,654
負債合計		9,344,459
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		60,000
別途積立金		1,476,959
繰越利益剰余金		21,442,639
利益剰余金合計		23,263,844
株主資本合計		33,892,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		233,389
評価・換算差額等合計		233,389
純資産合計		34,126,217
負債純資産合計		43,470,677

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		15,185,419
運用受託報酬		2,663,858
投資助言報酬		869,344
その他の営業収益		63,406
営業収益計		18,782,028
営業費用		11,579,429
一般管理費	1	5,398,630

営業利益		1,803,967
営業外収益	2	116,871
営業外費用	3	3,173
経常利益		1,917,665
特別利益	4	179,785
特別損失	5	27,232
税引前中間純利益		2,070,218
法人税、住民税及び事業税		622,698
法人税等調整額		21,268
法人税等合計		601,429
中間純利益		1,468,788

(3) 中間株主資本等変動計算書

第32期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,984,811	23,806,015	34,434,999
当中間期変動額									
剰余金の配当							2,010,960	2,010,960	2,010,960
中間純利益							1,468,788	1,468,788	1,468,788
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	542,171	542,171	542,171
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,442,639	23,263,844	33,892,828

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	517,775	517,775	34,952,774
当中間期変動額			
剰余金の配当			2,010,960
中間純利益			1,468,788
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	284,385	284,385	284,385
当中間期変動額合計	284,385	284,385	826,557
当中間期末残高	233,389	233,389	34,126,217

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のあるもの
中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ729千円増加しております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（中間貸借対照表関係）

第32期中間会計期間 (平成28年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,094,757千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。	当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
	当座借越極度額の総額 10,000,000千円
	借入実行残高 -
	差引額 10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額248,465千円の支払保証を行っております。	

（中間損益計算書関係）

第32期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
1.減価償却実施額	
有形固定資産	73,172千円
無形固定資産	112,944千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	106,640千円
雑収入	9,734千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	3,173千円
4.特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券償還益	179,784千円
5.特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券償還損	10,871千円
事務所移転費用	8,962千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第32期中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1.発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,010,960	114,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

(リース取引関係)

第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	606,895千円
1年超	785,123千円
合 計	1,392,018千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

第32期中間会計期間(平成28年9月30日)

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,667,657	8,667,657	-
(2)顧客分別金信託	20,007	20,007	-
(3)未収委託者報酬	5,324,329	5,324,329	-
(4)未収運用受託報酬	1,209,751	1,209,751	-
(5)未収投資助言報酬	355,952	355,952	-
(6)投資有価証券 其他有価証券	13,931,419	13,931,419	-
(7)投資その他の資産 長期差入保証金	662,172	662,172	-
資産計	30,171,290	30,171,290	-
(1)顧客からの預り金	98	98	-
(2)未払金 未払手数料	2,393,062	2,393,062	-
負債計	2,393,160	2,393,160	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6)投資有価証券
 其他有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表

する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 顧客からの預り金、及び(2) 未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	298
合計	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,412,523
合計	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第32期中間会計期間(平成28年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	5,237,120	4,771,627	465,493
小計	5,237,120	4,771,627	465,493
(2) 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	8,694,298	8,823,400	129,101
小計	8,694,298	8,823,400	129,101

合計	13,931,419	13,595,027	336,392
----	------------	------------	---------

(注) 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第32期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	15,185,419	2,663,858	869,344	63,406	18,782,028

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
--

1株当たり純資産額 1,934,592円84銭
1株当たり中間純利益 83,264円67銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

中間貸借対照表の純資産の部の合計額 34,126,217千円
普通株式に係る純資産額 34,126,217千円
普通株式の発行済株式数 17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株

1株当たり中間純利益の算定上の基礎

中間損益計算書上の中間純利益 1,468,788千円
普通株式に係る中間純利益 1,468,788千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 17,640株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

イ 受託会社

(イ) 名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
(ロ) 資本金の額 324,279百万円(平成28年9月末現在)
(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[参考情報：再信託受託会社の概要]

- ・ 名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 10,000百万円(平成28年9月末現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

資本金の額は、平成28年9月末現在。

ハ 投資顧問会社(運用の委託先)

(イ) 名称 ブラックロック・ジャパン株式会社
(ロ) 資本金の額 2,435百万円(平成28年6月末現在)
(ハ) 事業の内容 金融商品取引法に基づき投資運用業等を営んでいます。

第3【その他】

<更新後>

- 1．目論見書の表紙等にロゴ・マーク、写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマーク、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
- 2．目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称して使用することがあります。
- 3．目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- 4．目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
- 5．有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
- 6．目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
- 7．評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
- 8．有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書（交付目論見書）で説明することがあります。このため、有価証券届出書に他のファンドの情報を合わせて記載することがあります。
- 9．当ファンドとスイッチング対象ファンドにかかる投資信託説明書（交付目論見書）を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月7日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小澤 陽一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）の平成28年6月28日から平成28年12月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）の平成28年12月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年2月7日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小澤 陽一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ/年2回決算型）の平成28年6月28日から平成28年12月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ/年2回決算型）の平成28年12月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月17日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 陽 一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月24日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤陽一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池ヶ谷正	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。